

平成 20 年 度

亘理町一般会計 ・ 特別会計
並びに基金運用状況に関する

決 算 審 査 意 見 書

亘 理 町 監 査 委 員

亘監発第 39 号

平成 21 年 8 月 26 日

亘理町長 齋 藤 邦 男 殿

亘理町監査委員 齋 藤 功

亘理町監査委員 永 濱 紀 次

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 20 年度亘理町一般会計、各種特別会計の決算、証拠書類、その他政令で定められた書類並びに地方自治法第 241 条第 5 項に基づく基金の運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
2	一般会計歳入歳出決算	6
(1)	歳入	8
(2)	歳出	16
(3)	地方債現在高の状況	22
(4)	他会計への繰出金と主な負担金の状況	24
3	特別会計歳入歳出決算	26
(1)	国民健康保険特別会計	26
(2)	奨学資金貸付特別会計	28
(3)	公共下水道事業特別会計	29
(4)	老人保健特別会計	31
(5)	土地取得特別会計	32
(6)	介護保険特別会計	33
(7)	介護認定審査会特別会計	35
(8)	わたり温泉鳥の海特別会計	36
(9)	後期高齢者医療特別会計	38
4	実質収支に関する調書	39
5	財政分析主要指数の推移	41
6	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	43
7	財産に関する調書	44
8	基金の運用状況	46
9	むすび	49

平成 20 年度亶理町一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況に関する審査意見

第 1 審査の対象

1. 一般会計・特別会計

- 平成 20 年度亶理町一般会計歳入歳出決算
- 平成 20 年度亶理町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 20 年度亶理町奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算
- 平成 20 年度亶理町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 20 年度亶理町老人保健特別会計歳入歳出決算
- 平成 20 年度亶理町土地取得特別会計歳入歳出決算
- 平成 20 年度亶理町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 20 年度亶理町介護認定審査会特別会計歳入歳出決算
- 平成 20 年度わたり温泉鳥の海特別会計歳入歳出決算
- 平成 20 年度亶理町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2. 基金の運用状況を示す書類

- 亶理町財政調整基金
- 亶理町町債管理基金
- 亶理町奨学教育基金
- 亶理町立学校整備基金
- 亶理町庁舎建設基金
- 亶理町長寿社会対策基金
- 亶理町スポーツ振興基金
- 亶理町文化振興基金
- 亶理町ふるさと水と土保全基金
- 亶理町観光施設整備基金
- 亶理町土地開発基金(土地分)
- 亶理町土地開発基金
- 亶理町国民健康保険事業財政調整基金
- 亶理町わたり温泉鳥の海運営基金
- 亶理町介護給付費準備基金
- 亶理町介護従事者処遇改善臨時特例基金
- 亶理町国民健康保険出産費貸付基金

第2 審査の期間

平成21年7月10日 ～ 8月14日までのうち15日間

第3 審査の方法

決算審査に付された一般会計・各種特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、決算付属書類について会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係帳簿、証拠書類等について照合精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係責任者から説明を聴取して審査を行った

基金については、運用状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、関係職員の説明を求め、報告内容及び事務処理状況を調査し、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

決算審査に付された各会計決算書及び付属書類並びに基金運用状況は適正に作成され、かつ、これらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

なお、各会計の計数分析については各会計決算の計数を基にして作成したので参照されたい。

1 決算の総括

一般会計・特別会計の決算額は、

予算現額	18,122,441,000 円	—	一般会計	9,493,738,000 円
			特別会計	8,628,703,000 円
歳入	17,392,990,116 円	—	一般会計	8,856,258,185 円
			特別会計	8,536,731,931 円
歳出	16,951,422,982 円	—	一般会計	8,452,861,413 円
			特別会計	8,498,561,569 円
差引額	441,567,134 円	—	一般会計	403,396,772 円
			特別会計	38,170,362 円

となっている。

これを前年度に比べて、歳入総額で 2,940,779,886 円 14.46%、歳出総額で 3,016,824,631 円 15.11%減少している。

歳入の収入率は、予算現額に対して 96.0%（前年度 99.9%）、調定額に対して 95.5%（前年度 96.4%）となっている。また、予算現額に対する歳出の執行率は 93.5%（前年度 98.1%）となっている。

歳入歳出差引額 441,567,134 円から翌年度へ繰越すべき財源 85,332,000 円を差引いた当年度の実質収支は、356,235,134 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 292,350,000 円が積み立てられ、残額 63,885,134 円が翌年度への純繰越額となっている。また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 6,192,255 円の赤字となっている。これに財政調整基金への積立金 101,904,000 円及び繰上償還金 9,254,000 円を加え、財政調整基金取崩し額 206,298,000 円を差引いた実質単年度収支は 101,332,255 円の赤字となっている。

一般会計・特別会計合計決算額対前年度比較表

(単位:円、%)

区 分	年 度	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
予 算 現 額		20,345,077,000	18,122,441,000	△ 2,222,636,000	89.08
調 定 額		21,088,510,514	18,203,115,685	△ 2,885,394,829	86.32
決 算 額	歳 入 額	20,333,770,002	17,392,990,116	△ 2,940,779,886	85.54
	歳 出 額	19,968,247,613	16,951,422,982	△ 3,016,824,631	84.89
	歳入歳出差引額	365,522,389	441,567,134	76,044,745	120.80

一般会計・特別会計合計決算総括の推移

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比	
					19年/18年	20年/19年
予 算 現 額 (A)		19,440,512,800	20,345,077,000	18,122,441,000	104.65	89.08
調 定 額 (B)		20,087,668,583	21,088,510,514	18,203,115,685	104.98	86.32
歳 入 (C)		19,392,364,471	20,333,770,002	17,392,990,116	104.85	85.54
歳 出 (D)		18,953,054,661	19,968,247,613	16,951,422,982	105.36	84.89
差 引 額 (E)		439,309,810	365,522,389	441,567,134	83.20	120.80
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (F)		20,022,000	3,095,000	85,332,000	15.46	2,757.09
当 年 度 実 質 収 支 (E)-(F)(G)		419,287,810	362,427,389	356,235,134	86.44	98.29
実質収支のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入金 (H)		334,500,000	299,897,368	292,350,000	89.66	97.48
前 年 度 実 質 収 支 (I)		262,473,624	419,287,810	362,427,389	159.74	86.44
単 年 度 収 支 (J)		156,814,186	△ 56,860,421	△ 6,192,255	△ 36.26	10.89
(G-前年度実質収支)						
基 金 積 立 金 (K)		6,998,000	17,346,000	101,904,000	247.87	587.48
繰 上 げ 償 還 金 (L)		0	45,412,201	9,254,000	-	20.38
積 立 金 (M)		572,470,000	341,939,000	206,298,000	59.73	60.33
取 り 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支 (N)		△ 408,657,814	△ 336,041,220	△ 101,332,255	82.23	30.15
(J)+(K)+(L)-(M)						
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額 (O)		84,787,810	62,530,021	63,885,134	73.75	102.17
(G)-(H)						

(1) 歳入の概況

(単位:円、%)

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算額に 対する 収入割合	調定額に 対する 収入割合
会計別								
一 般 会 計		9,493,738,000	9,313,614,490	8,856,258,185	27,836,420	429,519,885	93.3	95.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,655,697,000	3,986,325,832	3,670,462,497	20,491,780	295,371,555	100.4	92.1
	奨 学 資 金 貸 付	20,025,000	32,453,832	23,098,382	0	9,355,450	115.3	71.2
	公 共 下 水 道 業	2,126,102,000	2,134,031,635	2,121,716,196	214,083	12,101,356	99.8	99.4
	老 人 保 健	288,326,000	288,331,268	288,331,268	0	0	100.0	100.0
	土 地 取 得	5,376,000	5,340,026	5,340,026	0	0	99.3	100.0
	介 護 保 険	1,812,709,000	1,739,587,891	1,726,219,201	303,040	13,065,650	95.2	99.2
	介 護 認 定 会 審 査	7,442,000	5,620,357	5,620,357	0	0	75.5	100.0
	わ たり 温 泉 鳥 の 海	476,416,000	472,325,422	472,325,422	0	0	99.1	100.0
	後 期 高 齢 者 医 療	236,610,000	225,484,932	223,618,582	0	1,866,350	94.5	99.2
	合 計	18,122,441,000	18,203,115,685	17,392,990,116	48,845,323	761,280,246	96.0	95.5
前 年 度	20,345,077,000	21,088,510,514	20,333,770,002	52,361,556	702,378,956	99.9	96.4	
比 較 増 減	△ 2,222,636,000	△ 2,885,394,829	△ 2,940,779,886	△ 3,516,233	58,901,290			

(2) 歳出の概況

(単位:円、%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合
会計別						
一 般 会 計		9,493,738,000	8,452,861,413	803,971,000 (85,332,000)	236,905,587	89.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,655,697,000	3,650,759,839	0	4,937,161	99.9
	奨 学 資 金 貸 付	20,025,000	19,901,395	0	123,605	99.4
	公 共 下 水 道 業	2,126,102,000	2,116,614,244	0	9,487,756	99.6
	老 人 保 健	288,326,000	288,181,637	0	144,363	99.9
	土 地 取 得	5,376,000	5,308,000	0	68,000	98.7
	介 護 保 険	1,812,709,000	1,717,749,444	0	94,959,556	94.8
	介 護 認 定 会 審 査	7,442,000	5,620,357	0	1,821,643	75.5
	わ たり 温 泉 鳥 の 海	476,416,000	472,165,140	0	4,250,860	99.1
	後 期 高 齢 者 医 療	236,610,000	222,261,513	5,971,000	8,377,487	93.9
	合 計	18,122,441,000	16,951,422,982	809,942,000 (85,332,000)	361,076,018	93.5
前 年 度	20,345,077,000	19,968,247,613	12,495,000	364,334,387	98.1	
比 較 増 減	△ 2,222,636,000	△ 3,016,824,631	797,447,000	△ 3,258,369		

※ 翌年度繰越額のうち繰越明許費繰越額は85,332,000円となっている。

2 一般会計歳入歳出決算

本年度における決算額は、

予算現額	9,493,738,000 円	(前年度対比	105.56%)
歳入	8,856,258,185 円	(前年度対比	98.02%)
歳出	8,452,861,413 円	(前年度対比	96.47%)
差引額	403,396,772 円	(前年度対比	147.77%)

となっている。

これを前年度に比べて、歳入総額で 179,320,280 円 1.98%、歳出総額で 309,725,647 円 3.53%減少している。

歳入の収入率は、予算現額に対して 93.29% (前年度 100.46%)、調定額に対して 95.09% (前年度 95.49%) となっている。また、予算現額に対する歳出の執行率は 89.04% (前年度 97.43%) となっている。

歳入歳出差引額 403,396,772 円から翌年度へ繰越すべき財源 85,332,000 円を控除した当年度の実質収支は、318,064,772 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入金 268,000,000 円が積み立てられ、残額 50,064,772 円が翌年度へ繰越となっている。また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 48,168,367 円の黒字となっている。これに財政調整基金への積立金 516,000 円を加え、当年度中の財政調整基金取崩し額 94,998,000 円を差し引いた実質単年収支は 46,313,633 円の赤字となっている。

一般会計決算額対前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
	予 算 現 額	8,993,901,000	9,493,738,000	499,837,000	105.56
	調 定 額	9,462,763,908	9,313,614,490	△ 149,149,418	98.42
決 算 額	歳 入 額	9,035,578,465	8,856,258,185	△ 179,320,280	98.02
	歳 出 額	8,762,587,060	8,452,861,413	△ 309,725,647	96.47
	歳入歳出差引額	272,991,405	403,396,772	130,405,367	147.77

一般会計決算収支の推移

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比	
				19年/18年	20年/19年
予 算 現 額 (A)	9,515,736,800	8,993,901,000	9,493,738,000	94.52	105.56
調 定 額 (B)	9,991,694,633	9,462,763,908	9,313,614,490	94.71	98.42
歳 入 (C)	9,586,693,959	9,035,578,465	8,856,258,185	94.25	98.02
歳 出 (D)	9,239,821,505	8,762,587,060	8,452,861,413	94.84	96.47
差 引 額 (E)	346,872,454	272,991,405	403,396,772	78.70	147.77
翌 年 度 へ 繰 り 越 す (F) べ き 財 源	8,031,000	3,095,000	85,332,000	38.54	2,757.09
当 年 度 実 質 収 支 (G) (E) - (F)	338,841,454	269,896,405	318,064,772	79.65	117.85
実質収支のうち地方 自治法第233条の2の (H) 規定による基金繰入金	270,000,000	219,800,000	268,000,000	81.41	121.93
前 年 度 実 質 収 支 (I)	220,477,406	338,841,454	269,896,405	153.69	79.65
単 年 度 収 支 (J) (G) - (前年度実質収支)	118,364,048	△ 68,945,049	48,168,367	△ 58.25	△ 69.86
基 金 積 立 金 (K)	178,000	509,000	516,000	285.96	101.38
繰 上 げ (L)	0	17,266,000	0	0.00	0.00
償 還 金 積 立 金 (M)	396,142,000	194,012,000	94,998,000	48.98	48.97
取 り 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支 (N) (J)+(K)+(L)-(M)	△ 277,599,952	△ 245,182,049	△ 46,313,633	88.32	18.89
翌 年 度 へ 純 繰 越 額 (O) (G)-(H)	68,841,454	50,096,405	50,064,772	72.77	99.94

(1) 歳 入

本年度の決算額は8,856,258,185円で、予算現額に対し637,479,815円の減となり93.29%(前年度100.46%)の収入率となっている。また、調定額に対する収入率は95.09%(前年度95.49%)で27,836,420円を不納欠損処分とし、収入未済額は429,519,885円となっている。収入未済額の主なものは固定資産税、町民税、都市計画税、民生費負担金、住宅使用料、学校給食費等である。

決算額を前年度に比べて増加しているのは、地方交付税交付金131,761,000円(5.87%)、国支出金65,890,228円(22.43%)、地方特例交付金30,293,000円(139.92%)等である。

また、減少したのは、町債160,900,000円(24.77%)、繰入金148,905,000円(53.64%)、諸収入38,456,329円(10.41%)等である。

歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

年 度 区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)	8,993,901,000	9,493,738,000	499,837,000	105.56
調 定 額 (B)	9,462,763,908	9,313,614,490	△ 149,149,418	98.42
収 入 済 額 (C)	9,035,578,465	8,856,258,185	△ 179,320,280	98.02
不 納 欠 損 額	35,497,154	27,836,420	△ 7,660,734	78.42
収 入 未 済 額	391,688,289	429,519,885	37,831,596	109.66
予算現額に対する 収 入 率 (C/A)	100.46	93.29	△ 7.18	
調定額に対する 収 入 率 (C/B)	95.49	95.09	△ 0.40	

款別歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成 19 年度		平成 20 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1	町 税	3,733,200,098	41.32	3,750,039,673	42.34	16,839,575	100.45
2	地 方 譲 与 税	192,145,000	2.13	188,187,000	2.12	△ 3,958,000	97.94
3	利 子 割 金 交 付	13,466,000	0.15	14,121,000	0.16	655,000	104.86
4	配当割交付金	8,677,000	0.10	3,333,000	0.04	△ 5,344,000	38.41
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,626,000	0.05	947,000	0.01	△ 3,679,000	20.47
6	地 方 消 費 税 交 付 金	285,369,000	3.16	273,634,000	3.09	△ 11,735,000	95.89
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	92,188,000	1.02	79,697,000	0.90	△ 12,491,000	86.45
8	地 方 特 例 金 交 付	21,650,000	0.24	51,943,000	0.59	30,293,000	239.92
9	地 方 交 付 税	2,243,196,000	24.83	2,374,957,000	26.82	131,761,000	105.87
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,172,000	0.06	4,619,000	0.05	△ 553,000	89.31
11	分 担 金 及 び 負 担 金	135,058,580	1.49	127,654,204	1.44	△ 7,404,376	94.52
12	使 用 料 及 び 手 数 料	121,543,913	1.35	126,038,920	1.42	4,495,007	103.70
13	国 庫 支 出 金	293,808,096	3.25	359,698,324	4.06	65,890,228	122.43
14	県 支 出 金	474,359,123	5.25	479,467,595	5.41	5,108,472	101.08
15	財 産 収 入	35,208,214	0.39	16,551,876	0.19	△ 18,656,338	47.01
16	寄 附 金	2,467,470	0.03	3,868,000	0.04	1,400,530	156.76
17	繰 入 金	277,611,000	3.07	128,706,000	1.45	△ 148,905,000	46.36
18	繰 越 金	76,872,454	0.85	53,191,405	0.60	△ 23,681,049	69.19
19	諸 収 入	369,460,517	4.09	331,004,188	3.74	△ 38,456,329	89.59
20	町 債	649,500,000	7.19	488,600,000	5.52	△ 160,900,000	75.23
	歳入合計	9,035,578,465	100.00	8,856,258,185	100.00	△ 179,320,280	98.02

第 1 款 町 税

収入済額は 3,750,039,673 円で予算現額に対し 101.67%（前年度 102.71%）、調定額に対して 89.51%（前年度 90.16%）の収入率となっている。

収入済額は前年度に比べて 16,839,575 円増加している。増加したのは、町民税 10,103,483 円、軽自動車税 2,552,908 円、入湯税 13,293,150 円である。減少したのは、固定資産税 1,440,860 円、町たばこ税 6,670,836 円、都市計画税 998,270 円である。

収入未済額は 411,739,169 円で前年度に比べて 39,128,742 円 10.50%増加している。

不納欠損額は 27,594,970 円で、内訳は町民税 10,005,667 円、固定資産税 14,361,425 円、軽自動車税 542,914 円、特別土地保有税 601,720 円、都市計画税 2,083,244 円となっている。不納欠損処分の対象とならないよう収入未済額の解消に努められたい。

町税決算額前年度比較表

(単位：円、%)

税 目	年 度	平成 19 年度		平成 20 年度		対前年度比較		調定額に対する 収 入 率	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率	19年度	20年度
町 民 税		1,588,917,782	42.56	1,599,021,265	42.64	10,103,483	100.64	92.42	91.81
内 訳	個 人	1,362,216,582	36.49	1,362,762,765	36.34	546,183	100.04	91.57	90.97
	法 人	226,701,200	6.07	236,258,500	6.30	9,557,300	104.22	97.34	96.99
固 定 資 産 税		1,633,584,422	43.76	1,632,143,562	43.52	△ 1,440,860	99.91	87.13	86.52
軽 自 動 車 税		63,236,974	1.69	65,789,882	1.75	2,552,908	104.04	89.03	90.31
町 た ば こ 税		202,683,815	5.43	196,012,979	5.23	△ 6,670,836	96.71	100.00	100.00
特 別 土 地 保 有 税		0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00
都 市 計 画 税		228,686,755	6.13	227,688,485	6.07	△ 998,270	99.56	87.44	86.76
入 湯 税		16,090,350	0.43	29,383,500	0.78	13,293,150	182.62	100.00	100.00
合 計		3,733,200,098	100.00	3,750,039,673	100.00	16,839,575	100.45	89.77	89.51

年度別町税収入状況

(単位:円.%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
16年度	3,201,938,000	3,626,998,518	3,277,446,884	102.36	90.36	14,370,941	335,180,693
17年度	3,324,949,000	3,737,087,155	3,354,944,507	100.90	89.77	23,027,117	359,115,531
18年度	3,284,042,000	3,760,413,768	3,376,249,933	102.81	89.78	24,179,045	359,984,790
19年度	3,634,725,000	4,140,460,139	3,733,200,098	102.71	90.16	34,649,614	372,610,427
20年度	3,688,369,000	4,189,373,812	3,750,039,673	101.67	89.51	27,594,970	411,739,169

平成20年度・町税税目別収入状況

(単位:円.%)

区分 税目別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	予算に対する収入率 (C)/(A)	調定に対する収入率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
1. 町民税	1,556,080,000	1,741,583,165	1,599,021,265	42.64	102.76	91.81	10,005,667	132,556,233
個人	1,354,316,000	1,497,991,365	1,362,762,765	36.34	100.62	90.97	9,779,867	125,448,733
現年課税分	1,347,316,000	1,403,256,788	1,348,139,435	35.95	100.06	96.07	0	55,117,353
滞納繰越分	7,000,000	94,734,577	14,623,330	0.39	208.90	15.44	9,779,867	70,331,380
法人	201,764,000	243,591,800	236,258,500	6.30	117.10	96.99	225,800	7,107,500
現年課税分	201,364,000	237,315,200	236,110,200	6.30	117.26	99.49	0	1,205,000
滞納繰越分	400,000	6,276,600	148,300	0.00	37.08	2.36	225,800	5,902,500
2. 固定資産税	1,619,470,000	1,886,514,840	1,632,143,562	43.52	100.78	86.52	14,361,425	240,009,853
現年課税分	1,595,230,000	1,650,099,664	1,603,606,160	42.76	100.53	97.18	0	46,493,504
滞納繰越分	20,000,000	232,174,576	24,296,802	0.65	121.48	10.46	14,361,425	193,516,349
国有資産等交付金	4,240,000	4,240,600	4,240,600	0.11	100.01	100.00	0	0
3. 軽自動車税	63,678,000	72,851,432	65,789,882	1.75	103.32	90.31	542,914	6,518,636
現年課税分	62,978,000	66,142,700	64,491,700	1.72	102.40	97.50	0	1,651,000
滞納繰越分	700,000	6,708,732	1,298,182	0.03	185.45	19.35	542,914	4,867,636
4. 町たばこ税	192,831,000	196,012,979	196,012,979	5.23	101.65	100.00	0	0
5. 特別土地保有税	0	601,720	0	0.00	0.00	0.00	601,720	0
現年課税分	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0
滞納繰越分	0	601,720	0	0.00	0.00	0.00	601,720	0
6. 都市計画税	224,776,000	262,426,176	227,688,485	6.07	101.30	86.76	2,083,244	32,654,447
現年課税分	221,976,000	230,765,754	224,268,572	5.98	101.03	97.18	0	6,497,182
滞納繰越分	2,800,000	31,660,422	3,419,913	0.09	122.14	10.80	2,083,244	26,157,265
7. 入湯税	31,534,000	29,383,500	29,383,500	0.78	93.18	100.00	0	0
町税合計	3,688,369,000	4,189,373,812	3,750,039,673	100.00	101.67	89.51	27,594,970	411,739,169
現年課税分	3,657,469,000	3,817,217,185	3,706,253,146	98.83	101.33	97.09	0	110,964,039
滞納繰越分	30,900,000	372,156,627	43,786,527	1.17	141.70	11.77	27,594,970	300,775,130
合計	3,688,369,000	4,189,373,812	3,750,039,673	100.00	101.67	89.51	27,594,970	411,739,169

第 2 款 地 方 譲 与 税

調定額、収入済額とも 188,187,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 3,958,000 円 2.06%減少している。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

調定額、収入済額とも 14,121,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 655,000 円 4.86%増加している。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

調定額、収入済額とも 3,333,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 5,344,000 円 61.59%減少している。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

調定額、収入済額とも 947,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 3,679,000 円 79.53%減少している。

第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金

調定額、収入済額とも 273,634,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 11,735,000 円 4.11%減少している。

第 7 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金

調定額、収入済額とも 79,697,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 12,491,000 円 13.55%減少している。

第 8 款 地 方 特 例 交 付 金

調定額、収入済額とも 51,943,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 30,293,000 円 139.92%増加している。

第 9 款 地 方 交 付 税

調定額、収入済額とも 2,374,957,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 131,761,000 円 5.87%増加している。

第 10 款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額とも 4,619,000 円で予算現額に対し 94.81%（前年度 110.25%）の収入率となっている。前年度に比べて 553,000 円 10.69%減少している。

第 11 款 分担金及び負担金

収入済額は 127,654,204 円で、前年度に比べて 7,404,376 円 5.48%減少している。また、調定額に対する収入率は 94.34%（前年度 93.38%）で、収入未済額 7,423,900 円（前年度 8,029,570 円）を生じている。内訳は児童福祉費・保育所負担金等である。

不納欠損処分は 241,450 円（前年度 847,540 円）となっている。不納欠損処分の対象とならないよう収入未済額の解消に特段の努力をされたい。

第 12 款 使用料及び手数料

収入済額は 126,038,920 円で、前年度に比べて 4,495,007 円 3.70%増加している。また、調定額に対する収入率は 98.50%（前年度 98.13%）で、収入未済額は住宅使用料 1,916,900 円（前年度 2,312,000 円）となっている。収入未済額の解消に努められたい。

第 13 款 国庫支出金

収入済額は 359,698,324 円で、前年度に比べて 65,890,228 円 22.43%増加している。その内訳は、民生費国庫補助金等である。

第 14 款 県支出金

収入済額は 479,467,595 円で、前年度に比べて 5,108,472 円 1.08%増加している。その内訳は、農林水産業費は減少したが民生費県負担金等の増加によるものである。

第 15 款 財産収入

収入済額は 16,551,876 円で、前年度に比べて 18,656,338 円 52.99%減少している。収入未済額は土地建物貸付金 977,280 円である。

第 16 款 寄附金

調定額、収入済額とも 3,868,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度 99.98%）の収入率となっている。前年度に比べて 1,400,530 円 56.76%増加している。

第 17 款 繰 入 金

収入済額は 128,706,000 円で、前年度に比べて 148,905,000 円 53.64%減少している。繰入金の内訳は、財源調整のため財政調整基金から 94,998,000 円、長寿社会対策基金から 590,000 円、観光施設整備基金から 21,914,000 円、老人保健特別会計から 11,204,000 円となっている。

第 18 款 繰 越 金

調定額、収入済額とも 53,191,405 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 23,681,049 円 30.81%減少している。

第 19 款 諸 収 入

収入済額は 331,004,188 円で、前年度に比べて 38,456,329 円 10.41%減少している。また、調定額に対する収入率は 97.80%（前年度 98.30%）で、収入未済額 7,462,636 円（前年度 6,403,332 円）を生じている。収入未済額の内訳は、福祉雑入 694,800 円（前年度 328,100 円）、学校給食費 6,767,836 円（前年度 5,908,573 円）となっている。収入未済額の解消に努められたい。

第 20 款 町 債

収入済額は 488,600,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度 98.57%）の収入率となっている。前年度に比べて 160,900,000 円 24.77%減少している。これは臨時財政対策債、街路事業債、河川整備事業債等の発行額減少によるものである。

(2) 歳 出

決算状況は、予算現額 9,493,738,000 円に対し、決算額は 8,452,861,413 円で 89.04%（前年度 97.43%）の執行率となり、翌年度繰越額 803,971,000 円を差し引き不用額は 236,905,587 円となっている。翌年度繰越額のうち繰越明許費繰越額は 85,332,000 円となっている。

決算額を前年度と比べて増加しているのは、総務費 16,803,342 円（1.57%）、民生費 23,623,439 円（1.06%）、労働費 1,228,365 円（4.11%）、商工費 56,357,579 円（30.37%）となっている。また、減少しているのは、議会費 1,201,286 円（0.97%）、衛生費 40,051,480 円（5.40%）、農林水産業費 68,708,967 円（16.07%）、土木費 202,444,544 円（14.30%）、消防費 15,703,630 円（3.09%）、教育費 61,807,260 円（5.75%）等となっている。

また、不用額の主なものは総務費 38,274,923 円、民生費 78,269,515 円、土木費 47,013,280 円、教育費 33,465,030 円等となっている。

歳 出 の 決 算 状 況 前 年 度 比 較 表

（単位：円、％）

区 分	年 度	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)		8,993,901,000	9,493,738,000	499,837,000	105.56
支 出 済 額 (B)		8,762,587,060	8,452,861,413	△ 309,725,647	96.47
翌 年 度 繰 越 額		12,495,000 (3,095,000)	803,971,000 (85,332,000)	791,476,000	6,434.34
不 用 額		218,818,940	236,905,587	18,086,647	108.27
執 行 率 (B/A)		97.43	89.04		

※翌年度繰越額 803,971,000 円のうち繰越明許費繰越額は 85,332,000 円となっている。

◎ 平成 20 年度 互理町一般会計繰越明許費繰越計算書

（単位：千円）

款 項	事 業 名	金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	施設案内板改修等事業	12,000	12,000		12,000		
1 総務管理費	(地域活性化・生活対策臨時交付金事業)						
2 総務費	定額給付金交付事業	570,243	562,027	2,878	559,149		
1 総務管理費							
3 民生費	後期高齢者医療制度改正対応システム改修事業	5,971	5,971		5,971		
1 社会福祉費							
3 民生費	子育て応援特別手当交付事業	19,252	18,934	288	18,646		
2 児童福祉費							
6 農林水産業費	大畑浜南地区東新堀排水路改修事業	3,000	3,000		3,000		
1 農業費	(地域活性化・生活対策臨時交付金事業)						
6 農林水産業費	農業施設維持管理対策事業	7,000	7,000		7,000		
1 農業費	(地域活性化・生活対策臨時交付金事業)						
6 農林水産業費	海浜の森橋梁改修事業	3,000	3,000		3,000		
2 林業費	(地域活性化・生活対策臨時交付金事業)						
7 商工費	プレミアムさざんか商品券発行事業	700	700				700
1 商工費							
7 商工費	互理中央地区工業団地整備事業	74,900	74,900		74,900		
1 商工費	(地域活性化・生活対策臨時交付金事業)						
7 商工費	互理中央地区工業団地調査測量設計業務	66,249	66,249				66,249
1 商工費							
8 土木費	神宮寺本線貨輪峠法面保護事業	16,000	16,000		783		15,217
2 道路橋梁費	(地域活性化・生活対策臨時交付金事業)						
8 土木費	割山砕石場法面緑化事業	15,000	15,000		15,000		
2 道路橋梁費	(地域活性化・生活対策臨時交付金事業)						
8 土木費	交通安全施設整備事業	6,000	6,000		6,000		
2 道路橋梁費	(地域活性化・生活対策臨時交付金事業)						
9 消防費	防災行政無線整備実施計画等作成業務	5,000	5,000		5,000		
1 消防費	(地域活性化・生活対策臨時交付金事業)						
10 教育費	中央公民館エレベータ耐震等改修事業	8,190	8,190		8,190		
4 社会教育費	(地域活性化・生活対策臨時交付金事業)						
合 計		812,505	803,971	3,166	718,639		82,166

款別歳出決算前年度比較表

(単位:円.%)

款別	年 度	平成 19 年度		平成 20 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
1	議 会 費	124,062,131	1.42	122,860,845	1.45	△ 1,201,286	99.03
2	総 務 費	1,071,952,449	12.23	1,088,755,791	12.88	16,803,342	101.57
3	民 生 費	2,222,161,046	25.36	2,245,784,485	26.57	23,623,439	101.06
4	衛 生 費	741,453,351	8.46	701,401,871	8.30	△ 40,051,480	94.60
5	労 働 費	29,916,858	0.34	31,145,223	0.37	1,228,365	104.11
6	農 林 水 産 業 費	427,585,759	4.88	358,876,792	4.25	△ 68,708,967	83.93
7	商 工 費	185,569,556	2.12	241,927,135	2.86	56,357,579	130.37
8	土 木 費	1,416,095,056	16.16	1,213,650,512	14.36	△ 202,444,544	85.70
9	消 防 費	508,006,331	5.80	492,302,701	5.82	△ 15,703,630	96.91
10	教 育 費	1,075,078,470	12.27	1,013,271,210	11.99	△ 61,807,260	94.25
11	災 害 復 旧 費	12,705,200	0.14	5,885,005	0.07	△ 6,820,195	46.32
12	公 債 費	948,000,853	10.82	936,999,843	11.09	△ 11,001,010	98.84
13	予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	歳 出 合 計	8,762,587,060	100.00	8,452,861,413	100.00	△ 309,725,647	96.47

第1款 議 会 費

支出済額は122,860,845円で、予算現額に対し98.46%（前年度97.13%）の執行率となっており、不用額は1,927,155円（前年度3,661,869円）となっている。支出済額は前年度に比べて1,201,286円0.97%減少している。

第2款 総 務 費

支出済額は1,088,755,791円で、予算現額に対し64.00%（前年度96.60%）の執行率となったが、地域活性化・生活対策臨時交付金事業等の執行遅れが原因となっている。不用額は38,274,923円（前年度33,532,563円）となっている。支出済額は前年度に比べて16,803,342円1.57%増加している。翌年度繰越額は施設案内板改修等事業12,000千円、定額給付金交付事業562,027千円となっている。

第3款 民 生 費

支出済額は2,245,784,485円で、予算現額に対し95.61%（前年度97.46%）の執行率となっており、不用額は78,269,515円（前年度58,020,319円）となっている。支出済額は前年度に比べて23,623,439円1.06%増加している。翌年度繰越額は後期高齢者医療制度改正対応システム改修事業5,971千円、子育て応援特別手当交付事業18,934千円となっている。

第4款 衛 生 費

支出済額は701,401,871円で、予算現額に対し99.29%（前年度99.06%）の執行率となっており、不用額は5,008,429円（前年度7,026,249円）となっている。支出済額は前年度に比べて40,051,480円5.40%減少している。減少した主なものは、亘理名取共立衛生処理組合へのごみ処理費負担金及び、し尿処理費負担金である。

第5款 労 働 費

支出済額は31,145,223円で、予算現額に対し97.92%（前年度98.09%）の執行率となっており、不用額は660,777円（前年度581,142円）となっている。支出済額は前年度に比べて1,228,365円4.11%増加している。

第6款 農 林 水 産 業 費

支出済額は358,876,792円で、予算現額に対し93.10%（前年度97.05%）の執行率となっており、不用額は13,597,208円（前年度12,981,241円）となっている。支出済額は前年度に比べて68,708,967円16.07%減少している。減少した主なものは、農地費等である。

翌年度繰越額は農業施設維持管理対策事業等13,000千円となっている。

第7款 商 工 費

支出済額は241,927,135円で、予算現額に対し61.89%（前年度98.84%）の執行率となっており、不用額は7,107,865円（前年度2,178,469円）となっている。支出済額は前年度に比べて56,357,579円30.37%増加している。翌年度繰越額は亘理中央地区工業団地整備事業等141,849千円となっている。

第8款 土 木 費

支出済額は1,213,650,512円で、予算現額に対し93.53%（前年度94.97%）の執行率となっており、不用額は47,013,280円（前年度64,013,280円）となっている。支出済額は前年度に比べて202,444,544円14.30%減少している。減少した主なものは、道路橋梁費、公共下水道事業特別会計への繰出金等である。翌年度繰越額は割山碎石場法面緑化事業等37,000千円となっている。

第9款 消 防 費

支出済額は492,302,701円で、予算現額に対し98.47%（前年度99.39%）の執行率となっており、不用額は2,626,861円（前年度3,112,669円）となっている。支出済額は前年度に比べて15,703,630円3.09%減少している。翌年度繰越額は防災行政無線整備実施計画等作成業務5,000千円となっている。

第10款 教 育 費

支出済額は1,013,271,210円で、予算現額に対し96.05%（前年度97.77%）の執行率となっており、不用額は33,465,030円（前年度24,564,430円）となっている。支出済額は前年度に比べて61,807,260円5.75%減少している。翌年度繰越額は中央公民館エレベータ耐震等改修事業8,190千円となっている。

第11款 災 害 復 旧 費

支出済額は5,885,005円で、予算現額に対し96.16%の執行率となっており、不用額は234,995円となっている。支出済額は前年度に比べて6,820,195円53.68%減少している。

第12款 公 債 費

支出済額は936,999,843円で、内訳は、地方債償還元金759,448,634円、利子177,551,209円となっている。支出済額を前年度に比べて11,001,010円1.16%減少している。また、総歳出に占める公債費の割合は、11.09%（前年度10.82%）となっている。

町債の残高調

(単位:円)

前年度末決算額 (A)	平成20年度中			年度末残高 (A)+(B)-(C)
	新規借入額 (B)	償還額 (C)	利子	
9,533,506,029	488,600,000	759,448,634	177,551,209	9,262,657,395

※ なお、当年度末における町債残高の明細は、23頁のとおりである。

第13款 予 備 費

予備費充用額は、2款・総務費 3件 428,714円、3款・民生費 2件 23,000円、4款・衛生費 3件 220,300円、8款・土木費 4件 503,792円、9款・消防費 2件 36,562円、10款・教育費 2件 69,240円、合計 16件 1,281,608円の充用となっている。

予 備 費 充 用 額

(単位:円)

予 算 費 措 置	充 用 の 内 訳			予 算 現 額 (不 用 額)
	款	件数	充 用 額	
10,000,000	2款・総 務 費	3	428,714	
	3款・民 生 費	2	23,000	
	4款・衛 生 費	3	220,300	
	8款・土 木 費	4	503,792	
	9款・消 防 費	2	36,562	
	10款・教 育 費	2	69,240	
計		16	1,281,608	8,718,392

(3) 地方債現在高の状況

地方債年度末現在高は、一般会計では 9,262,657,395 円で前年度に比べて 270,848,634 円(2.84%)減少している。内訳は、臨時財政対策債は増加となったが、その他の事業債、減税補填債等の償還が多かったことにより年度末現在高は減少となっている。公共下水道事業特別会計では 11,386,636,367 円で前年度に比べて 285,190,234 円(2.44%)減少している。わたり温泉鳥の海特別会計では 1,160,700,000 円で前年度と同額である。水道事業会計では 2,564,314,158 円で前年度に比べて 74,772,096 円(2.83%)減少している。合計では 24,374,307,920 円で前年度に比べて 630,810,964 円(2.52%)減少している。

◎ 一 般 会 計

(単位:円)

区 分	平成19年度末	平成20年度中増減額				平成20年度末	対前年度末
	現在高(A)	起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計	現在高A+B-C	増減額
1 一般公共事業債	1,139,011,168	37,500,000	138,511,357	21,083,659	159,595,016	1,037,999,811	△ 101,011,357
2 一般単独事業債	3,251,210,049	142,500,000	354,115,783	65,128,142	419,243,925	3,039,594,266	△ 211,615,783
3 公営住宅建設事業債	31,209,080	0	8,357,891	1,624,549	9,982,440	22,851,189	△ 8,357,891
4 義務教育施設整備事業債	1,210,628,186	0	69,106,851	33,926,833	103,033,684	1,141,521,335	△ 69,106,851
5 災害復旧債	11,726,709	0	2,029,543	142,385	2,171,928	9,697,166	△ 2,029,543
6 厚生福祉施設整備事業債	71,827,728	0	8,931,498	1,259,464	10,190,962	62,896,230	△ 8,931,498
7 社会福祉整備事業債	20,000,000	0	0	420,000	420,000	20,000,000	0
8 施設整備事業債(一般財源化分)	0	2,400,000	0	0	0	2,400,000	2,400,000
8 都道府県貸付金	300,000	0	300,000	0	300,000	0	△ 300,000
9 公共用地先行取得事業債	0	0	0	0	0	0	0
10 財源対策債	327,720,843	6,200,000	14,821,597	5,309,107	20,130,704	319,099,246	△ 8,621,597
11 臨時財政特例債	12,911,152	0	2,559,351	568,111	3,127,462	10,351,801	△ 2,559,351
12 公共事業等臨時特例債	0	0	0	0	0	0	0
13 減税補填債	593,599,684	0	50,139,525	8,007,743	58,147,268	543,460,159	△ 50,139,525
14 臨時税収補填債	107,697,425	0	9,831,136	2,105,038	11,936,174	97,866,289	△ 9,831,136
15 調整債	6,691,339	0	4,329,202	282,812	4,612,014	2,362,137	△ 4,329,202
16 臨時財政対策債	2,748,972,666	300,000,000	96,414,900	37,693,366	134,108,266	2,952,557,766	203,585,100
計	9,533,506,029	488,600,000	759,448,634	177,551,209	936,999,843	9,262,657,395	△ 270,848,634

◎ 公共下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成19年度末	平成20年度中増減額				平成20年度末	対前年度末
	現在高 (A)	起債額 (B)	元金償還額 (C)	利子償還額	元利償還額合計	現在高A+B-C	増減額
1 公共下水道事業債	9,174,882,723	594,700,000	767,576,431	252,988,692	1,020,565,123	9,002,006,292	△ 172,876,431
2 流域下水道事業債	656,896,747	135,600,000	159,614,796	24,339,244	183,954,040	632,881,951	△ 24,014,796
3 資本費平準化債 (公共分)	1,516,062,050	205,100,000	263,542,303	21,022,324	284,564,627	1,457,619,747	△ 58,442,303
4 資本費平準化債 (流域分)	323,985,081	36,900,000	66,756,704	5,898,740	72,655,444	294,128,377	△ 29,856,704
計	11,671,826,601	972,300,000	1,257,490,234	304,249,000	1,561,739,234	11,386,636,367	△ 285,190,234

◎ わたり温泉島の海特別会計

(単位：円)

区 分	平成19年度末	平成20年度中増減額				平成20年度末	対前年度末
	現在高 (A)	起債額 (B)	元金償還額 (C)	利子償還額	元利償還額合計	現在高A+B-C	増減額
1 観光その他事業債	1,160,700,000	0	0	21,294,344	21,294,344	1,160,700,000	0
計	1,160,700,000	0	0	21,294,344	21,294,344	1,160,700,000	0

◎ 水道事業会計(企業債)

(単位：円)

区 分	平成19年度末	平成20年度中増減額				平成20年度末	対前年度末
	現在高 (A)	起債額 (B)	元金償還額 (C)	利子償還額	元利償還額合計	現在高A+B-C	増減額
1 資金運用部企業債	1,649,325,784	19,300,000	147,284,122	60,509,852	207,793,974	1,521,341,662	△ 127,984,122
2 地方公営企業等金融機構	916,960,470	57,200,000	61,387,974	28,135,721	89,523,695	912,772,496	△ 4,187,974
3 縁故債(銀行・農協)	72,800,000	74,000,000	16,600,000	932,522	0	130,200,000	57,400,000
計	2,639,086,254	150,500,000	225,272,096	89,578,095	297,317,669	2,564,314,158	△ 74,772,096

【一般会計・公共下水道特別会計・わたり温泉島の海特別会計・水道事業会計の合計】

(単位：円)

区 分	平成19年度末	平成20年度中増減額				平成20年度末	対前年度末
	現在高 (A)	起債額 (B)	元金償還額 (C)	利子償還額	元利償還額合計	現在高A+B-C	増減額
合 計	25,005,118,884	1,611,400,000	2,242,210,964	592,672,648	2,817,351,090	24,374,307,920	△ 630,810,964

(4) 他会計への繰出金と主な負担金の状況

一般会計から他会計への繰出金は1,109,782,455円で、前年度より222,296,241円16.69%減少している。総歳出に占める割合は13.13%で、前年度に比べて2.07%減少している。

亘理地区行政事務組合への負担金は425,504,978円で、前年度より14,606,230円3.32%減少している。総歳出に占める割合は5.03%で、前年度に比べて0.01%増加している。

亘理名取共立衛生処理組合への負担金は395,509,000円で、前年度より8,169,000円2.02%減少している。総歳出に占める割合は4.68%、前年度に比べて0.07%増加している。

以上の他会計への繰出金と、亘理地区行政事務組合及び亘理名取共立衛生処理組合への負担金の合計は1,930,796,433円で、前年度に比べて245,071,471円11.26%減少している。総歳出に占める割合は22.84%で、前年度に比べて1.99%減少している。

① 繰出金の状況

(単位：円、%)

款別	繰出先	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比較		総歳出に対する割合		
					増減額	対比20/19	18年度	19年度	20年度
民生費 3-1-1	国民健康保険 特別会計	189,125,161	179,156,386	167,585,611	△11,570,775	93.54	2.05	2.04	1.98
民生費 3-1-3	老人保健 特別会計	189,850,000	235,000,000	0	△235,000,000	0.00	2.05	2.68	0.00
民生費 3-1-3	介護保険 特別会計	220,771,057	241,540,860	248,926,055	7,385,195	103.06	2.39	2.76	2.94
民生費 3-1-3	介護認定審査 特別会計	0	3,422,140	3,432,418	10,278	0.00	0.00	0.04	0.04
民生費 3-1-3	後期高齢者医療 特別会計	0	0	57,506,932	57,506,932	0.00	0.00	0.00	0.68
民生費 3-1-3	国民保養センター 「鳥の海荘」 特別会計	9,888,000	5,781,600	0	△5,781,600	0.00	0.11	0.07	0.00
民生費 3-1-4	国民保養センター 「鳥の海荘」 特別会計	0	2,860,000	0	△2,860,000	0.00	0.00	0.03	0.00
民生費 3-1-4	わたり温泉 鳥の海 特別会計	0	560,710	4,044,439	3,483,729	0.00	0.00	0.01	0.05
衛生費 4-1-1	水道事業 会計	18,287,000	18,287,000	18,287,000	0	100.00	0.20	0.21	0.22
土木費 8-1-1	土地取得 特別会計	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	100.00	0.05	0.06	0.06
土木費 8-4-2	公共下水道事業 特別会計	698,410,000	640,470,000	605,000,000	△35,470,000	94.46	7.56	7.31	7.16
	計	1,331,331,218	1,332,078,696	1,109,782,455	△222,296,241	83.31	14.41	15.20	13.13

② 互理地区行政事務組合への負担金

(単位：円. %)

款別	支出先	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比較		総歳出に対する割合		
					増減額	対比 20/19	18年度	19年度	20年度
衛生費 4-1-1	葬祭費 負担金	11,750,603	10,913,456	13,222,340	2,308,884	121.16	0.13	0.12	0.16
消防費 9-1-1	常備消防費 負担金	426,863,507	429,197,752	412,282,638	△ 16,915,114	96.06	4.62	4.90	4.88
計		438,614,110	440,111,208	425,504,978	△ 14,606,230	96.68	4.75	5.02	5.03

③ 互理名取共立衛生処理組合への負担金

(単位：円. %)

款別	支出先	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比較		総歳出に対する割合		
					増減額	対比 20/19	18年度	19年度	20年度
衛生費 4-2-1	ごみ処理費 負担金	286,568,000	308,404,000	308,112,000	△ 292,000	99.91	3.10	3.52	3.65
衛生費 4-2-3	し尿処理費 負担金	92,114,000	95,274,000	87,397,000	△ 7,877,000	91.73	1.00	1.09	1.03
計		378,682,000	403,678,000	395,509,000	△ 8,169,000	97.98	4.10	4.61	4.68

<繰出金・負担金の合計額>

(単位：円. %)

繰出金・負担金	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比較		総歳出に対する割合		
				増減額	対比 20/19	18年度	19年度	20年度
合計 ① + ② + ③	2,148,627,328	2,175,867,904	1,930,796,433	△ 245,071,471	88.74	23.25	24.83	22.84

3 特別会計歳入歳出決算

(1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 国民健康保険税	19	991,414,000	1,323,283,351	1,027,339,697	103.6	77.6	27.6	109.6
	20	898,165,000	1,251,322,853	935,459,518	104.2	74.8	25.5	91.1
2 使用料及び手数料	19	334,000	535,779	535,779	160.4	100.0	0.0	93.3
	20	337,000	587,880	587,880	174.4	100.0	0.0	109.7
3 国庫支出金	19	920,985,000	954,034,218	954,034,218	103.6	100.0	25.7	107.1
	20	920,499,000	909,047,184	909,047,184	98.8	100.0	24.8	95.3
4 療養給付費交付金	19	980,825,000	951,655,413	951,655,413	97.0	100.0	25.6	134.2
	20	371,978,000	383,507,000	383,507,000	103.1	100.0	10.4	40.3
5 前期高齢者交付金	19	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-
	20	637,876,000	637,875,986	637,875,986	100.0	100.0	17.4	-
6 県支出金	19	164,236,000	176,767,974	176,767,974	107.6	100.0	4.8	115.1
	20	166,372,000	167,997,063	167,997,063	101.0	100.0	4.6	95.0
7 共同事業交付金	19	328,501,000	328,502,137	328,502,137	100.0	100.0	8.8	194.4
	20	343,842,000	343,843,331	343,843,331	100.0	100.0	9.4	104.7
8 財産収入	19	32,000	31,733	31,733	99.2	100.0	0.0	24.5
	20	350,000	96,351	96,351	27.5	100.0	0.0	303.6
9 繰入金	19	298,764,000	259,156,386	259,156,386	86.7	100.0	7.0	73.5
	20	304,922,000	278,885,611	278,885,611	91.5	100.0	7.6	107.6
10 繰越金	19	17,081,000	17,080,300	17,080,300	100.0	100.0	0.5	319.0
	20	5,023,000	5,023,651	5,023,651	100.0	100.0	0.1	29.4
11 諸収入	19	1,106,000	4,129,768	4,129,768	373.4	100.0	0.1	64.9
	20	6,333,000	8,138,922	8,138,922	128.5	100.0	0.2	197.1
合計	19	3,703,278,000	4,015,177,059	3,719,233,405	100.4	92.6	100.0	115.3
	20	3,655,697,000	3,986,325,832	3,670,462,497	100.4	92.1	100.0	98.7

国民健康保険特別会計の収入済額は3,670,462,497円で前年度に比べて48,770,908円

1.31%減少している。減少したのは国民健康保険税、国庫支出金、療養給付費交付金等である。

国民健康保険税収納状況

(単位:円、%)

種別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況			
							予算対	調定対	構成比	
一般被保険者	現年度分	医療給付費	524,342,000	593,705,307	541,308,530	0	52,396,777	103.2	91.2	57.9
		後期高齢者支援金	188,375,000	202,779,558	185,234,834	0	17,544,724	98.3	91.3	19.8
		介護納付金	70,675,000	79,018,023	70,719,524	0	8,298,499	100.1	89.5	7.6
	滞納繰越分	医療給付費	28,900,000	235,543,100	36,151,512	18,806,113	180,585,475	125.1	15.3	3.9
		介護納付金	2,700,000	22,503,366	3,339,349	1,505,550	17,658,467	123.7	14.8	0.4
		計	898,165,000	1,251,322,853	935,459,518	20,491,780	295,371,555	104.2	74.8	100.0
退職被保険者	現年度分	医療給付費	50,843,000	59,726,071	57,664,647	0	2,061,424	113.4	96.5	6.2
		後期高齢者支援金	18,333,000	21,164,904	20,416,793	0	748,111	111.4	96.5	2.2
		介護納付金	12,997,000	18,723,237	18,035,460	0	687,777	138.8	96.3	1.9
	滞納繰越分	医療給付費	900,000	15,499,518	2,302,011	180,117	13,017,390	255.8	14.9	0.2
		介護納付金	100,000	2,659,769	286,858	0	2,372,911	286.9	10.8	0.0
		計	898,165,000	1,251,322,853	935,459,518	20,491,780	295,371,555	104.2	74.8	100.0

被保険者数は、10,285人(前年度13,380人)、世帯数5,180世帯(前年度6,111世帯)で、保険税調定額は一世帯当たり188,246円、一人当たり94,809円となっている。

収入未済額は295,371,555円(前年度279,960,553円)で、前年度に比べて15,411,002円5.50%増加している。年々増加しているため、今後とも滞納整理に特段の努力を望むものである。

なお、不納欠損額は20,491,780円(前年度15,983,101円)で、前年度に比べて4,508,679円28.21%増加している。収入未済額の解消に努められたい。

歳出

(単位円、%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 繰越期許費	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総務費	19	72,514,000	70,245,712	0	2,268,288	96.9	1.9	128.2
	20	58,895,000	57,368,214	0	1,526,786	97.4	1.6	81.7
2 保険給付費	19	2,435,568,000	2,423,209,682	0	12,358,318	99.5	66.3	111.4
	20	2,434,445,176	2,434,072,280	0	372,896	100.0	66.7	100.4
3 後期高齢者医療 支援金等	19	0	0	0	0	0.0	0.0	-
	20	414,638,849	414,637,894	0	955	100.0	11.4	-
4 前期高齢者 納付金等	19	0	0	0	0	0.0	0.0	-
	20	558,686	558,311	0	375	99.9	0.0	-
5 老人保健 拠出金	19	546,762,000	546,760,684	0	1,316	100.0	15.0	110.5
	20	116,803,000	116,800,669	0	2,331	100.0	3.2	21.4
6 介護 納付金	19	208,929,000	208,928,179	0	821	100.0	5.7	96.4
	20	193,569,000	193,568,024	0	976	100.0	5.3	92.6
7 共同事業 拠出金	19	344,600,000	344,564,715	0	35,285	100.0	9.4	189.8
	20	373,359,000	373,351,587	0	7,413	100.0	10.2	108.4
8 保健事業費	19	28,382,000	27,150,382	0	1,231,618	95.7	0.7	134.5
	20	48,378,000	46,871,857	0	1,506,143	96.9	1.3	172.6
9 基金積立金	19	32,000	32,000	0	0	100.0	0.0	2.6
	20	350,000	97,000	0	253,000	27.7	0.0	303.1
10 公債費	19	165,000	0	0	165,000	0.0	0.0	-
	20	0	0	0	0	0.0	0.0	-
11 諸支出金	19	36,326,000	35,818,400	0	507,600	98.6	1.0	79.1
	20	14,241,000	13,434,003	0	806,997	94.3	0.4	37.5
12 予備費	19	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0	-
	20	459,289	0	0	459,289	0.0	0.0	-
合計	19	3,703,278,000	3,656,709,754	0	46,568,246	98.7	100.0	114.6
	20	3,655,697,000	3,650,759,839	0	4,937,161	99.9	100.0	99.8

国民健康保険特別会計の支出済額は、3,650,759,839 円で、前年度に比べて 5,949,915 円 0.16%減少している。減少したのは老人保健拠出金、介護納付金、諸支出金等である。

保険給付の状況は、年間平均被保険者数は 10,285 人、一人当たり医療費額は 291,636 円となっている。

後期高齢者医療支援金等として 414,637,894 円、前期高齢者納付金等として 558,311 円支出している。老人保健拠出金は、老人保健医療制度の廃止に伴う清算分として 116,800,669 円支出している。

介護納付金の状況は、第 2 号被保険者数 4,065 人、一人当りの介護納付金は 47,618 円となっている。介護保険に係る納付金は 193,568 千円で、内訳は概算額 212,479 千円、前々年度精算額△18,911 千円となっている。

当年度実質収支額は 19,702,658 円で、前年度実質収支額 62,523,651 円を差し引いた単年度収支額は 42,820,993 円の赤字となっている。これに基金積立金 97,000 円を加え、当年度中の基金取崩し額 111,300,000 円を差し引いた実質単年度収支は 154,023,993 円の赤字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入金 14,700,000 円を控除し翌年度への純繰越額は 5,002,658 円となっている。

(2) 奨学資金貸付特別会計

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 財 産 収 入	19	481,000	484,029	484,029	100.6	100.0	1.9	165.2
	20	534,000	533,832	533,832	100.0	100.0	2.3	110.3
2 寄 附 金	19	10,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20	10,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 基 礎 入 金	19	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 繰 越 金	19	130,000	130,172	130,172	100.1	100.0	0.5	192.0
	20	119,000	119,330	119,330	100.3	100.0	0.5	91.7
5 諸 収 入	19	24,423,000	30,622,350	25,166,400	103.0	82.2	97.6	101.6
	20	19,362,000	31,800,670	22,445,220	115.9	70.6	97.2	89.2
合 計	19	25,044,000	31,236,551	25,780,601	102.9	82.5	100.0	102.6
	20	20,025,000	32,453,832	23,098,382	115.3	71.2	100.0	89.6

奨学資金貸付特別会計の収入済額は23,098,382円で前年度に比べて2,682,219円10.40%減少している。この内訳は諸収入(貸付償還金)の減少によるもので、本年度の償還額は22,445,220円、収入未済額は9,355,450円となっている。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額	
						構成比	前年度対
1 総 務 費	19	24,944,000	24,661,271	282,729	98.9	100.0	157.0
	20	19,925,000	19,901,395	23,605	99.9	100.0	80.7
2 予 備 費	19	100,000	0	100,000	0.0	0.0	0.0
	20	100,000	0	100,000	0.0	0.0	0.0
合 計	19	25,044,000	24,661,271	382,729	98.5	100.0	157.0
	20	20,025,000	19,901,395	123,605	99.4	100.0	80.7

奨学資金貸付特別会計の支出済額は19,901,395円で前年度に比べて4,759,876円19.30%減少している。この内訳は、奨学資金貸付金の減少によるものである。

奨学資金貸付状況

(単位:円、%)

区 分	貸 与 者 数				計	貸 付 奨 学 金
	年 度	高校生	高等専門学校生	専修学校・短大生		
平成18年度	17	0	6	32	55	15,312,000
平成19年度	16	1	7	25	49	13,500,000
平成20年度	17	2	4	26	49	13,308,000

本年度の奨学資金貸付金は高校生17人で月額12,000円、高等専門学校生2名で月額20,000円、専修学校・短大生4人で月額25,000円、大学生26人で月額30,000円の計49人に対し、総額13,308,000円の貸付となっている。

本年度末貸付人数は245人、本年度末貸付残高は131,065,480円となっている。

本年度の償還状況を見ると、未償還者(償還額0円)は32人となっているので、回収に努力すると共に善処されたい。

(3) 公共下水道事業特別会計

生活環境の整備を図るため下水道幹線工事、枝線工事等関連工事を施工した。供用19年目に入り本年度末における供用開始世帯数は7,047世帯(前年度は6,707世帯)、供用開始人口は22,033人で、普及率は61.71%(前年度60.56%)、水洗化率は89.64%(前年度89.27%)となっている。

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 分担金及び負担金	19	62,736,000	71,585,200	65,176,115	103.9	91.0	3.4	109.2
	20	57,922,000	66,056,485	59,106,100	102.0	89.5	2.8	90.7
2 使用料及び手数料	19	296,191,000	322,864,934	315,183,144	106.4	97.6	16.4	120.4
	20	331,007,000	354,904,912	349,539,858	105.6	98.5	16.5	110.9
3 国庫支出金	19	120,000,000	120,000,000	120,000,000	100.0	100.0	6.2	69.0
	20	122,500,000	122,500,000	122,500,000	100.0	100.0	5.8	102.1
4 繰入金	19	663,250,000	640,470,000	640,470,000	96.6	100.0	33.3	91.7
	20	629,368,000	605,000,000	605,000,000	96.1	100.0	28.5	94.5
5 繰越金	19	5,000,000	5,046,242	5,046,242	100.9	100.0	0.3	92.8
	20	5,000,000	5,191,536	5,191,536	103.8	100.0	0.2	102.9
6 諸収入	19	28,355,000	28,433,931	28,433,931	100.3	100.0	1.5	236.2
	20	8,005,000	8,078,702	8,078,702	100.9	100.0	0.4	28.4
7 町債	19	747,000,000	747,000,000	747,000,000	100.0	100.0	38.9	125.1
	20	972,300,000	972,300,000	972,300,000	100.0	100.0	45.8	130.2
合 計	19	1,922,532,000	1,935,400,307	1,921,309,432	99.9	99.3	100.0	106.2
	20	2,126,102,000	2,134,031,635	2,121,716,196	99.8	99.4	100.0	110.4

公共下水道特別会計の収入済額は2,121,716,196円で前年度に比べ200,406,764円増加している。収入未済額は12,101,356円で、内訳は分担金及び負担金6,861,685円、使用料及び手数料5,239,671円となっており前年度に比べて1,664,388円減少している。

なお、不納欠損処分額は負担金88,700円、使用料125,383円、合計214,083円(前年度325,131円)となっている。不納欠損処分の対象とならないよう収入未済額の解消に努められたい。

下水道負担金・使用料・手数料の収納状況

(単位:円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収納状況		
							予算対	調定対	構成比
受益者負担金	現年度分	56,642,000	59,723,400	56,952,800	0	2,770,600	100.5	95.4	13.9
	滞納繰越分	1,280,000	6,333,085	2,153,300	88,700	4,091,085	168.2	34.0	0.5
下水道使用料	現年度分	328,584,000	347,064,598	344,771,811	0	2,292,787	104.9	99.3	84.4
	滞納繰越分	2,113,000	7,462,214	4,389,947	125,383	2,946,884	207.8	58.8	1.1
下水道手数料	現年度分	310,000	378,100	378,100	0	0	122.0	100.0	0.1
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	-	-	0.0
計		388,929,000	420,961,397	408,645,958	214,083	12,101,356	105.1	97.1	100.0

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額	
						構成比	前年度対
1 総 務 費	19	170,067,000	165,682,461	4,384,539	97.4	8.6	92.5
	20	180,630,000	173,143,491	7,486,509	95.9	8.2	104.5
2 下 水 道 事 業 費	19	369,174,000	369,144,993	29,007	100.0	19.3	72.3
	20	381,732,000	381,731,519	481	100.0	18.0	103.4
3 公 債 費	19	1,381,291,000	1,381,290,442	558	100.0	72.1	124.0
	20	1,561,740,000	1,561,739,234	766	100.0	73.8	113.1
4 予 備 費	19	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0	0.0
	20	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0	0.0
合 計	19	1,922,532,000	1,916,117,896	6,414,104	99.7	100.0	106.2
	20	2,126,102,000	2,116,614,244	9,487,756	99.6	100.0	110.5

公共下水道特別会計の支出済額は2,116,614,244円で前年度に比べ200,496,348円増加している。内訳は、公的資金補償金免除繰上償還実施による公債費(元金償還額)の増加によるものである。

また、本年度実質収支額は5,101,952円で、前年度実質収支を差引いた単年度収支額は89,584円の赤字となっている。これに繰上げ償還金9,254,000円を加えた実質単年度収支額は9,164,416円の黒字となっている。

(4) 老人保健特別会計

歳 入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 支 払 基 金 交 付 金	19	1,373,223,000	1,373,362,726	1,373,362,726	100.0	100.0	50.9	93.2
	20	159,129,000	159,129,371	159,129,371	100.0	100.0	55.2	11.6
2 国 庫 支 出 金	19	868,287,000	868,271,839	868,271,839	100.0	100.0	32.2	100.0
	20	100,933,000	100,933,548	100,933,548	100.0	100.0	35.0	11.6
3 県 支 出 金	19	212,863,000	212,864,626	212,864,626	100.0	100.0	7.9	97.9
	20	24,966,000	24,966,317	24,966,317	100.0	100.0	8.7	11.7
4 繰 入 金	19	237,226,000	235,000,000	235,000,000	99.1	100.0	8.7	123.8
	20	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
5 繰 越 金	19	3,000,000	3,005,958	3,005,958	100.2	100.0	0.1	100.1
	20	457,000	456,955	456,955	100.0	100.0	0.2	15.2
6 諸 収 入	19	4,785,000	4,780,298	4,780,298	99.9	100.0	0.2	471.9
	20	2,841,000	2,845,077	2,845,077	100.1	100.0	1.0	59.5
合 計	19	2,699,384,000	2,697,285,447	2,697,285,447	99.9	100.0	100.0	98.0
	20	288,326,000	288,331,268	288,331,268	100.0	100.0	100.0	10.7

老人保健特別会計の収入済額は288,331,268円で前年度に比べて2,408,954,179円減少している。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支出済額	
						構成比	前年度対
1 総 務 費	19	6,290,200	6,118,770	171,430	97.3	0.2	108.0
	20	12,392,662	12,391,084	1,578	100.0	4.3	202.5
2 医 療 諸 費	19	2,687,945,062	2,687,116,241	828,821	100.0	99.6	98.5
	20	275,798,987	275,790,553	8,434	100.0	95.7	10.3
3 諸 支 出 金	19	3,594,481	3,593,481	1,000	100.0	0.1	21.2
	20	2,000	0	2,000	0.0	0.0	0.0
4 予 備 費	19	1,554,257	0	1,554,257	0.0	0.0	0.0
	20	132,351	0	132,351	0.0	0.0	0.0
合 計	19	2,699,384,000	2,696,828,492	2,555,508	99.9	100.0	98.1
	20	288,326,000	288,181,637	144,363	99.9	100.0	10.7

老人保健特別会計の支出済額は288,181,637円で前年度に比べ2,408,646,855円減少している。平成20年4月1日からの後期高齢者医療制度により老人医療費受給者が減少し、医療諸費が減少したことによるものである。

医療給付費は265,110,838円(前年度2,639,438,062円)となり、前年度に比べて2,374,327,224円89.96%減少している。また、本年度実質収支額は149,631円で、翌年度への純繰越額も同額となっている。前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は307,324円の赤字となっている。

(5) 土地取得特別会計

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 財 産 収 入	19	279,000	279,951	279,951	100.3	100.0	5.3	236.9
	20	326,000	307,419	307,419	94.3	100.0	5.8	109.8
2 繰 入 金	19	5,000,000	5,000,000	5,000,000	100.0	100.0	94.1	100.0
	20	5,000,000	5,000,000	5,000,000	100.0	100.0	93.6	100.0
3 繰 越 金	19	50,000	32,656	32,656	65.3	100.0	0.6	97.5
	20	50,000	32,607	32,607	65.2	100.0	0.6	99.8
合 計	19	5,329,000	5,312,607	5,312,607	99.7	100.0	100.0	103.1
	20	5,376,000	5,340,026	5,340,026	99.3	100.0	100.0	100.5

土地取得特別会計の収入済額は5,340,026円となっている。内訳は、土地開発基金利子307,419円、一般会計繰入金5,000,000円、繰越金32,607円となっている。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額	
						構成比	前年度対
1 総 務 費	19	5,280,000	5,280,000	0	100.0	100.0	103.1
	20	5,326,000	5,308,000	18,000	99.7	100.0	100.5
2 予 備 費	19	49,000	0	49,000	0.0	0.0	0.0
	20	50,000	0	50,000	0.0	0.0	0.0
合 計	19	5,329,000	5,280,000	49,000	99.1	100	103.1
	20	5,376,000	5,308,000	68,000	98.7	100	100.5

土地取得特別会計の支出済額は5,308,000円となっている。内訳は、土地開発基金への繰出金である。

(6) 介護保険特別会計

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 保 険 料	19	320,494,000	332,987,570	321,019,600	100.2	96.4	19.1	103.9
	20	330,284,000	341,534,210	328,165,520	99.4	96.1	19.0	102.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	19	30,000	107,900	107,900	359.7	100.0	0.0	121.4
	20	30,000	90,200	90,200	300.7	100.0	0.0	83.6
3 国 庫 支 出 金	19	382,185,000	367,984,360	367,984,360	96.3	100.0	21.8	97.7
	20	418,333,000	403,939,133	403,939,133	96.6	100.0	23.4	109.8
4 支 払 基 金 交 付 金	19	514,207,000	501,846,919	501,846,919	97.6	100.0	29.8	110.7
	20	529,887,000	499,851,000	499,851,000	94.3	100.0	29.0	99.6
5 県 支 出 金	19	243,180,000	241,237,080	241,237,080	99.2	100.0	14.3	102.0
	20	254,030,000	243,363,545	243,363,545	95.8	100.0	14.1	100.9
6 財 産 収 入	19	270,000	271,039	271,039	100.4	100.0	0.0	263.1
	20	353,000	267,943	267,943	75.9	100.0	0.0	98.9
7 寄 附 金	19	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
8 繰 入 金	19	279,029,000	249,540,860	249,540,860	89.4	100.0	14.8	106.8
	20	277,786,000	248,926,055	248,926,055	89.6	100.0	14.4	99.8
9 繰 越 金	19	2,196,000	2,156,865	2,156,865	98.2	100.0	0.1	98.2
	20	2,000,000	1,586,520	1,586,520	79.3	100.0	0.1	73.6
10 諸 収 入	19	5,000	42,065	42,065	841.3	100.0	0.0	158.3
	20	5,000	29,285	29,285	585.7	100.0	0.0	69.6
合 計	19	1,741,597,000	1,696,174,658	1,684,206,688	96.7	99.3	100.0	104.5
	20	1,812,709,000	1,739,587,891	1,726,219,201	95.2	99.2	100.0	102.5

介護保険特別会計の収入済額は1,726,219,201円で、前年度に比べて42,012,513円増加している。この内訳は保険料、国庫支出金、県支出金の増加によるものである。なお、一般会計からの繰入金は248,926,055円となっている。

介護保険料収納状況

(単位:円、%)

種 別	区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 納 状 況		
								予算対	調定対	構成比
第 1 号 被保険者	現 年 度 分	特別徴収	298,809,000	299,759,030	299,759,030	0	0	100.3	100.0	91.3
		普通徴収	31,473,000	30,317,730	27,003,460	0	3,314,270	85.8	89.1	8.2
	滞 納 繰 越 分	特別徴収	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		普通徴収	1,000	11,457,450	1,403,030	303,040	9,751,380	140.303.0	12.2	0.4
計			330,284,000	341,534,210	328,165,520	303,040	13,065,650	99.4	96.1	100.0

保険料収納状況は、現年度分は調定額に対して特別徴収100.0%、普通徴収89.1%で、不納欠損額は303,040円となっており、収入未済額は現年度分3,314,270円、滞納繰越分9,751,380円、合計13,065,650円となっている。

被保険者数は、特別徴収6,961人、普通徴収1,031人で合計7,992人となっている。第1号被保険者の属する世帯数は、5,479世帯となっている。

歳 出

(単位:円,%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総 務 費	19	43,970,130	40,889,838	0	3,080,292	93.0	2.4	94.7
	20	45,857,000	42,272,838	0	3,584,162	92.2	2.5	103.4
2 保 険 給 付 費	19	1,618,837,000	1,567,781,640	0	51,055,360	96.8	93.3	105.7
	20	1,694,735,000	1,613,276,942	0	81,458,058	95.2	93.9	102.9
3 財 政 安 定 化 基金 抛 出 金	19	315,000	314,004	0	996	99.7	0.0	100.0
	20	315,000	314,004	0	996	99.7	0.0	100.0
4 地 域 支 援 事 業 費	19	33,135,000	28,641,651	0	4,493,349	86.4	1.7	107.8
	20	37,718,000	32,996,666	0	4,721,334	87.5	1.9	115.2
5 基 金 積 立 金	19	272,000	272,000	0	0	100.0	0.0	261.5
	20	16,892,000	16,807,943	0	84,057	99.5	1.0	6179.4
6 諸 支 出 金	19	43,201,465	43,121,035	0	80,430	99.8	2.6	220.6
	20	12,192,000	12,081,051	0	110,949	99.1	0.7	28.0
7 予 備 費	19	1,866,405	0	0	1,866,405	0.0	0.0	0.0
	20	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0	0.0
合 計	19	1,741,597,000	1,681,020,168	0	60,576,832	96.5	100.0	106.9
	20	1,812,709,000	1,717,749,444	0	94,959,556	94.8	100.0	102.2

介護保険特別会計の支出済額は1,717,749,444円で、前年度に比べて36,729,276円増加している。その内訳は、保険給付費、地域支援事業費等である。

保険給付費の総額は1,613,276,942円で、内訳は、居宅介護サービス給付費713,138,640円、施設介護サービス給付費653,923,548円、居宅介護サービス計画給付費73,214,375円、介護予防サービス給付費87,916,248円等となっている。基金積立金は、介護給付準備基金268,000円及び新規の介護従事者処遇改善臨時特例基金16,539,943円である。

保険給付者数は、1,302人で要介護認定者一人当たりの保険給付費は1,239,000円となっている。

介護保険特別会計の実質収支額は8,469,757円で、前年度実質収支3,186,520円を差引いた単年度収支額は5,283,237円の黒字となっている。これに基金積立金268,000円を加えた実質単年度収支は5,551,237円の黒字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金6,400,000円を控除した翌年度への純繰越額は2,069,757円となっている。

(7) 介護認定審査会特別会計

歳 入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 分担金及び負担金	19	3,245,000	2,210,084	2,210,084	68.1	100.0	39.2	-
	20	2,967,000	2,177,939	2,177,939	73.4	100.0	38.8	98.5
2 県支出金	19	4,000	8,000	8,000	200.0	100.0	0.1	-
	20	4,000	10,000	10,000	250.0	100.0	0.2	125.0
3 繰入金	19	4,393,000	3,422,140	3,422,140	77.9	100.0	60.7	-
	20	4,469,000	3,432,418	3,432,418	76.8	100.0	61.1	100.3
4 繰越金	19	1,000	0	0	0.0	-	0.0	-
	20	1,000	0	0	0.0	-	0.0	-
5 諸収入	19	1,000	0	0	0.0	-	0.0	-
	20	1,000	0	0	0.0	-	0.0	-
合 計	19	7,644,000	5,640,224	5,640,224	73.8	100.0	100.0	-
	20	7,442,000	5,620,357	5,620,357	75.5	100.0	100.0	99.6

介護認定審査会特別会計の収入済額は5,620,357円となっている。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額	
						構成比	前年度対
1 介護認定審査会費	19	7,344,000	5,640,224	1,703,776	76.8	100.0	-
	20	7,142,000	5,620,357	1,521,643	78.7	100.0	99.6
2 予備費	19	300,000	0	300,000	0.0	0.0	-
	20	300,000	0	300,000	0.0	0.0	-
合 計	19	7,644,000	5,640,224	2,003,776	73.8	100.0	-
	20	7,442,000	5,620,357	1,821,643	75.5	100.0	99.6

介護認定審査会特別会計の支出済額5,620,357円は、全額介護認定審査会費である。

介護保険法に基づいて、要介護、要支援認定の公平化、平準化を図るため、亘理・山元両町で「亘理地域介護認定審査会」を共同設置し、介護認定事務に当たっている。

審査会は延べ90回(うち亘理町分45回)、2,654件(うち亘理町分1,685件)審査した。

(8) わたり温泉鳥の海特別会計

昨年オープンしたわたり温泉鳥の海は、平成20年度に通年営業し年間362日営業した。年間利用者数は235,483人で1日平均利用者数は651人となっている。

利用収入は396,523,962円となっており、売上高は1日当たり1,095,370円、1人当たり1,684円となっている。

歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 利用収入	19	81,368,000	75,851,220	75,841,976	93.2	100.0	71.3	-
	20	402,938,000	396,523,962	396,523,962	98.4	100.0	84.0	522.8
2 財産運用収入	19	911,000	1,382,300	1,340,600	147.2	97.0	1.3	-
	20	6,730,000	7,666,187	7,666,187	113.9	100.0	1.6	571.8
3 繰入金	19	28,374,000	27,513,710	27,513,710	97.0	100.0	25.8	-
	20	4,304,000	3,956,939	3,956,939	91.9	100.0	0.8	14.4
4 繰越金	19	670,000	0	0	0.0	0.0	0.0	-
	20	23,000	23,017	23,017	100.1	100.0	0.0	-
5 諸収入	19	670,000	1,742,597	1,742,571	260.1	100.0	1.6	-
	20	62,421,000	64,155,317	64,155,317	102.8	100.0	13.6	3,681.6
合計	19	111,323,000	106,489,827	106,438,857	95.6	100.0	100.0	-
	20	476,416,000	472,325,422	472,325,422	99.1	100.0	100.0	443.8

わたり温泉鳥の海特別会計の収入済額は472,325,422円で前年度に比べて365,886,565円343.8%増となっている。利用収入396,523,962円の内訳は、宿泊料68,814,451円、入浴休憩料97,189,010円、食料206,228,797円、飲料収入23,606,904円、使用料収入684,800円となっている。また、財産運用収入7,666,187円の内訳は、土地建物貸付収入7,634,000円、運営基金利子32,187円となっている。

諸収入64,155,317円の内訳は、消費税還付金55,406,033円、還付加算金221,400円、雑入他8,527,884円となっている。

(1) 利用者調べ

(単位:人、%)

区分	年度	平成18年度	平成19年度 (H20/2/6~3/31)	平成20年度	対前年度比較	
					増減	比率
宿泊者		-	1,733	11,013	9,280	635.49
昼間入浴者		-	25,183	97,662	72,479	387.81
夜間入浴者		-	7,843	40,759	32,916	519.69
岩盤浴入浴者		-	503	1,305	802	259.44
昼間休憩		-	2,456	12,508	10,052	509.28
夜間休憩		-	1,791	12,350	10,559	689.56
レストラン利用者		-	8,209	48,778	40,569	594.20
会議室		-	936	5,156	4,220	550.85
出前		-	505	5,952	5,447	1178.61
合計		-	49,159	235,483	186,324	479.02
平均/日			910	651	△259	71.54

(2) 利用料金調べ

(単位:円、%)

区分	年度	平成18年度	平成19年度 (H20/2/6~3/31)	平成20年度	対前年度比較	
					増減	比率
宿泊料		-	9,933,450	68,814,451	58,881,001	692.75
休憩料		-	24,246,950	97,189,010	72,942,060	400.83
食料		-	36,868,150	206,228,797	169,360,647	559.37
飲料収入		-	4,512,026	23,606,904	19,094,878	523.20
使用料		-	281,400	684,800	403,400	243.35
合計		-	75,841,976	396,523,962	320,681,986	522.83
平均/日			1,404,481	1,095,370	△309,111	77.99

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額	
						構成比	前年度対
1 わたり温泉鳥の海 管理運営費	19	80,697,841	80,118,380	579,461	99.3	92.3	-
	20	362,192,600	361,670,796	521,804	99.9	76.6	451.4
2 基金積立金	19	23,490,000	0	23,490,000	0.0	0.0	-
	20	92,891,000	89,200,000	3,691,000	96.0	18.9	-
3 公 債 費	19	7,117,000	6,697,460	419,540	94.1	7.7	-
	20	21,295,000	21,294,344	656	100.0	4.5	317.9
4 予 備 費	19	18,159	0	18,159	0.0	0.0	-
	20	37,400	0	37,400	0.0	0.0	-
合 計	19	111,323,000	86,815,840	24,507,160	78.0	100.0	-
	20	476,416,000	472,165,140	4,250,860	99.1	100.0	543.9

わたり温泉鳥の海特別会計の支出済額は472,165,140円で内訳は、管理運営費、基金積立金及び公債費である。

経営分析の結果、食事料売上原価率は40.33%、飲料売上原価率は53.61%、食事料と飲料の合計売上原価率は41.91%となっている。

わたり温泉鳥の海特別会計の実質収支額は160,282円で、前年度実質収支額19,623,017円を差引いた単年度収支額は19,462,735円の赤字となっている。これに基金積立金89,200,000円を加えた実質単年度収支は69,737,265円の黒字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金150,000円を控除し翌年度への純繰越額は10,282円となっている。

(9) 後期高齢者医療特別会計

平成20年度から老人保健制度に代わり新しく後期高齢者医療制度が創設された。

被保険者数は、75歳以上が3,903人、65歳～74歳(障害認定者)が114人となっている。

歳入

(単位円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 後期高齢者医療 保険料	19	0	0	0	-	-	-	-
	20	169,508,000	167,906,300	166,039,950	98.0	98.9	74.3	-
2 使用料及び 手数料	19	0	0	0	-	-	-	-
	20	70,000	71,700	71,700	102.4	100.0	0.0	-
3 繰入金	19	0	0	0	-	-	-	-
	20	67,029,000	57,506,932	57,506,932	85.8	100.0	25.7	-
4 諸収入	19	0	0	0	-	-	-	-
	20	3,000	0	0	0.0	0.0	0.0	-
合計	19	-	-	-	-	-	-	-
	20	236,610,000	225,484,932	223,618,582	94.5	99.2	100.0	-

後期高齢者医療特別会計の収入済額は223,618,582円で、内訳は後期高齢者医療保険料166,039,950円、使用料及び手数料71,700円、繰入金57,506,932円となっている。

歳出

(単位円、%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総務費	19	0	0	0	0	-	-	-
	20	15,431,000	8,907,551	5,971,000	552,449	57.7	4.0	-
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	19	0	0	0	0	-	-	-
	20	218,179,000	213,353,962	0	4,825,038	97.8	96.0	-
3 予備費	19	0	0	0	0	-	-	-
	20	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0	-
合計	19	0	0	0	0	-	-	-
	20	236,610,000	222,261,513	5,971,000	8,377,487	93.9	100.0	-

後期高齢者医療特別会計の支出済額は222,261,513円で、内訳は総務費8,907,551円、後期高齢者医療広域連合納付金213,353,962円となっている。

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、保険料164,683,030円、基盤安定負担金48,670,932円となっている。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収納状況		
							予算対	調定対	構成比
現年度分	特別徴収	120,471,000	120,014,250	120,014,250	0	0	99.6	100.0	72.3
	普通徴収	49,037,000	47,892,050	46,025,700	0	1,866,350	93.9	96.1	27.7
滞納繰越分	特別徴収	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	普通徴収	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合計		169,508,000	167,906,300	166,039,950	0	1,866,350	98.0	98.9	100.0

4 実質収支に関する調書

(1) 実質収支の状況

一般会計と9特別会計を合計した実質収支の状況は、歳入総額は17,392,990,116円、歳出総額は16,951,422,982円で、歳入歳出差引額は441,567,134円となっている。この額から翌年度へ繰越すべき財源85,332,000円を控除した本年度の実質収支は356,235,134円の黒字となっている。

本年度実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は292,350,000円となっている。翌年度への純繰越額は63,885,134円となっている。

実質収支の状況

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額		8,856,258,185	8,536,731,931	17,392,990,116
歳 出 総 額		8,452,861,413	8,498,561,569	16,951,422,982
歳 入 歳 出 差 引 額		403,396,772	38,170,362	441,567,134
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	① 継続費通次繰越額	0	0	0
	② 繰越明許費繰越額	85,332,000	0	85,332,000
	③ 事故繰越繰越額	0	0	0
実 質 収 支 額		318,064,772	38,170,362	356,235,134
実質収支額のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		268,000,000	24,350,000	292,350,000
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額		50,064,772	13,820,362	63,885,134

(2) 財政の構造(一般会計)

1 財源の構成状況の推移

(単位:千円,%)

区 分	平成18年度			平成19年度			平成20年度			前年度対 増減額
	決算額	構成 比率	前年度 対比	決算額	構成 比率	前年度 対比	決算額	構成 比率	前年度 対比	
一 般 財 源	7,453,596	77.7	99.7	7,246,303	80.2	97.2	7,295,422	82.4	100.7	49,119
特 定 財 源	2,133,097	22.3	90.0	1,789,275	19.8	83.9	1,560,836	17.6	87.2	△ 228,439
合 計	9,586,693	100.0	97.3	9,035,578	100.0	94.3	8,856,258	100.0	98.0	△ 179,320
自 主 財 源	4,678,394	48.8	101.6	4,751,422	52.6	101.6	4,537,054	51.2	95.5	△ 214,368
依 存 財 源	4,908,299	51.2	93.5	4,284,156	47.4	87.3	4,319,204	48.8	100.8	35,048
合 計	9,586,693	100.0	97.3	9,035,578	100.0	94.3	8,856,258	100.0	98.0	△ 179,320

財源の構成状況は、一般財源において前年度より49,119千円0.7%増加している。内訳は、町税、地方交付税が増加したことによるものである。

特定財源において、前年度より228,439千円12.8%減少しているが、これは、国庫支出金県支出金は増加したが、町債の減少によるものである。

自主財源と依存財源の構成割合は51.2対48.8となっており、自主財源の占める構成比率は前年度に比べて1.4%減少している。

自主財源は前年度より214,368千円減少しているが、これは、財産収入、繰入金、諸収入等の減少によるものである。

依存財源は前年度より35,048千円増加している。これは、地方交付税、国庫支出金等の増加によるものである。

一般財源とは町税、地方譲与税、地方交付税等であり、特定財源とは国庫支出金、県支出金、使用料及び手数料等である。

また、自主財源とは地方税等自主的に収入する財源で、町税、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入等であり、依存財源とは国や県から交付される収入で、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債等である。

2 歳出の性質別構成の状況と推移

(単位:千円%)

年 度 区 分		平成18年度			平成19年度			平成20年度			前年度対 増減額
		決算額	構成 比率	前年度 対比	決算額	構成 比率	前年度 対比	決算額	構成 比率	前年度 対比	
義務的 経費	人件費	2,161,543	23.4	97.2	2,127,454	24.3	98.4	2,052,707	24.3	96.5	△74,747
	扶助費	732,952	7.9	105.8	799,991	9.1	109.1	807,734	9.6	101.0	7,743
	公債費	871,258	9.4	103.9	948,001	10.8	108.8	937,000	11.1	98.8	△11,001
小計		3,765,753	40.8	100.3	3,875,446	44.2	102.9	3,797,441	45.0	98.0	△78,005
投資的経費		1,501,465	16.2	85.0	885,036	10.1	58.9	662,221	7.8	74.8	△222,815
その他 の経費	物件費	1,348,907	14.6	100.9	1,356,086	15.5	100.5	1,332,799	15.8	98.3	△23,287
	補助費等	1,192,596	12.9	96.7	1,209,607	13.8	101.4	1,196,659	14.2	98.9	△12,948
	繰出金等	1,431,100	15.5	95.5	1,436,412	16.4	100.4	1,463,742	17.3	101.9	27,330
小計		3,972,603	43.0	97.6	4,002,105	45.7	100.7	3,993,200	47.2	99.8	△8,905
合計		9,239,821	100.0	96.3	8,762,587	100.0	94.8	8,452,862	100.0	96.5	△309,725

性質別構成状況は、義務的経費では人件費、公債費は減少し、扶助費は増加しているが差引き計は前年度より78,005千円2.0%減少している。構成比率は0.8%増加し45.0%となっている。

投資的経費は前年度より222,815千円25.2%減少している。構成比率は2.3%減少し7.8%となっている。

その他の経費は前年度より8,905千円0.2%減少し、構成比率は1.5%増加し47.2%となっている。

5 財政分析主要指数の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要財務比率の年度別比率は次表のとおりである。

区 分	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	前年度対 増 減	財 政 指 標 健全エリア数値
(1) 財 政 力 指 数		0.580	0.595	0.604	0.009	1に近いほどよい
(2) 実 質 収 支 比 率	実質収支 標準財政規模	5.5	4.1	4.8	0.7	3～5%が望ましい
(3) 経 常 収 支 比 率		89.5	90.2	88.0	△ 2.2	75%未満
(4) 公 債 費 負 担 比 率		9.6	9.5	9.0	△ 0.5	10%未満
(5) 実 質 公 債 費 比 率		14.6	12.2	12.0	△ 0.2	25%未満
(6) 起 債 許 可 制 限 比 率		7.1	7.1	7.0	△ 0.1	10%未満
(7) 地 方 債 現 在 高 比 率	現在高 歳入一般財源	129.4	127.9	127.0	△ 0.9	200%未満
(8) 積 立 金 現 在 高 比 率	財調+町債管理+特定基金 標準財政規模	33.6	31.0	32.8	1.8	40%以上
(9) 将 来 負 担 比 率		-	68.0	54.1	△ 13.9	350%未満
(10) 標 準 財 政 規 模	千円	6,137,687	6,578,896	6,663,013	84,117	

※平成19年度決算から財政健全化法との整合性を図る為、実質収支比率等の算定に関し、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含めている。(5)実質公債費比率及び(9)将来負担比率は財政健全化法に基づく計算による。

(1) 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1を超えるほど財源に余裕があることを示す分析数値である。本年度は0.604で前年度に比べて0.009ポイント増加している。

(2) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合である。本年度は4.8で前年度に比べて0.7ポイント増加している。

(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減出来ない経常経費に町税、交付税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを測定しようとするものである。本年度は88.0で前年度に比べて2.2ポイント改善されているが財政指標の健全エリア数値を超えており、依然として硬直的な財政状態が続いている。

(4) 公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費の負担割合である。本年度は9.0で前年度と比べて0.5ポイント減少している。

(5) 実質公債費比率

平成 17 年度からの財政指標で、今までの起債制限比率では算入されなかった公営企業への公債費充当繰出金や、一部事務組合等の公債費類似経費を算入することで、連結決算の考え方を導入している指標である。また、平成 19 年度からは、元利償還金又は準元利償還金の財源に充当することのできる特定の歳入に都市計画税を算入することとなった。国が示す早期健全化基準は 25.0%、財政再生基準は 35.0%で、本町の平成 20 年度決算の比率は 12.0%であり、平成 19 年度決算と比較すると 0.2%の減となっている。

(6) 起債許可制限比率

地方債許可制限の際の基準として用いられる。本年度は 7.0 で前年度に比べて 0.1 ポイント減少している。10%未満が望ましい。これが 20%以上になると地方債の許可が制限される。

(7) 地方債現在高比率

歳入一般財源に対する地方債現在高の割合である。本年度は 127.0 で前年度に比べて 0.9 ポイント減少している。

(8) 積立金現在高比率

標準財政規模に対する積立金現在高(財政調整基金+町債減債基金+特定目的基金)の割合である。本年度は 32.8 で前年度に比べて 1.8 ポイント増加している。

(9) 将来負担比率

今までの将来負担比率は、一般会計(普通会計)の地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額から積立金現在高を引いたものを標準財政規模で除するものであったが、財政健全化法の将来負担比率は、債務を一部事務組合の地方債現在高や第 3 セクターの損失補償額まで拡大し、交付税に算入されている元利償還金に係る基準財政需要額を勘案したものである。国が示す早期健全化比率は 350.0%で、本町の平成 20 年度決算の数値は、54.1%であり、平成 19 年度と比較すると 13.9 ポイントの減となっている。

(10) 標準財政規模

標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模で、標準的な行政活動を行うために必要な經常的一般財源の総量を示すものであるが、財政健全化法による健全化判断比率に用いる標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

7 財産に関する調書

決算審査に当たって提出された財産に関する調書に基づき、決算年度中の移動状況、並びに管理状況を関係帳簿、証拠書類により審査し、さらに有価証券等を確認した結果、計数に誤りはなく平成20年度中における増減及び年度末残高はいずれも適正に表示されていると認められた。

(1) 土地・建物

① 一般会計

(単位：㎡)

区分	平成19年度	平成20年度	比較増減	
1. 土地	2,681,867	2,681,792	△ 75	
内訳	行政財産	1,149,736	1,149,661	△ 75
	公用財産	6,309	6,309	0
	公共財産	1,143,427	1,143,352	△ 75
	普通財産	1,532,131	1,532,131	0
	宅地	90,572	90,572	0
	山林	1,219,985	1,219,985	0
	雑種地他	221,574	221,574	0
2. 建物	103,215	104,363	1,148	
内訳	木造	7,829	7,859	30
	非木造	95,386	96,504	1,118

② 土地開発基金

(単位：㎡)

区分	平成19年度	平成20年度	比較増減
1. 土地	29,239	29,402	163
2. 建物	624	624	0

③ わたり温泉島の海特別会計

(単位：㎡)

区分	平成19年度	平成20年度	比較増減
1. 土地	5,240	5,240	0
2. 建物	4,225	4,225	0

合計 (① + ② + ③)

(単位：㎡)

区分	平成19年度	平成20年度	比較増減
1. 土地	2,716,346	2,716,434	88
2. 建物	108,064	109,212	1,148

(2) 有価証券

(単位：千円)

年度 会社名	平成19年度	平成20年度	比較増減
阿武隈急行株式会社	3,700	3,700	0
合計	3,700	3,700	0

(3) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 残 高	決算年度中増減		年 度 末 現 在 高
		増	減	
1 宮城県漁業信用基金協会出資金	6,150			6,150
2 宮城県農業信用基金協会出資金	5,250			5,250
3 宮城県土地改良基金出資金	1,000			1,000
4 (社)宮城県畜産協会出資金	410			410
5 (社)宮城県畜産物価格安定基金協会出資金	800			800
6 (社)宮城県漁業無線公社出資金	200			200
7 (社)宮城県建設センター出資金	50			50
8 (社)宮城県農業公社出資金	1,600			1,600
9 (社)宮城県青果物価格安定相互補償協会出資金	1,300			1,300
10 (財)宮城県暴力団追放推進センター出資金	1,350			1,350
11 地方公営企業等金融機構出資金	0	3,300		3,300
12 宮城県信用保証協会出資金	13,410			13,410
13 (財)七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団出資金	2,000			2,000
14 (財)みやぎ産業交流センター出資金	958			958
15 (財)漁港漁村建設技術研究所出資金	243			243
16 国有林分収育林出資金	482			482
17 (財)東北産業技術開発協会出資金	1,090			1,090
18 (財)宮城県下水道公社出資金	800			800
19 (財)みやぎ農業担い手基金出資金	4,596			4,596
20 (財)伊豆沼・内沼自然保護基金出資金	450			450
21 (財)宮城県腎臓協会腎バンク基金出資金	1,307			1,307
22 (財)みやぎ林業活性化基金出資金	1,277			1,277
23 (社)亘理郡農業振興公社出資金	1,000			1,000
24 (財)宮城県地域振興センター出資金	1,054			1,054
25 (財)宮城県水産公社出資金	1,500			1,500
26 (財)良陵医学振興会地域医療振興基金出資金	900			900
27 (財)みやぎ建設総合センター出資金	428			428
合 計	49,605	3,300	0	52,905

8 基金の運用状況

(単位:千円)

基金	年 度	平成19年度末	平成20年度中増減		平成20年度末	運用益 (基金利子)
		現在高(A)	増額(B)	減額(C)	現在高A+B-C	
財政調整基金		748,424	220,316	94,998	873,742	515
町債管理基金		31,937	96	0	32,033	95
特定 目的 基金	① 奨学教育基金	181,144	7,515	0	188,659	534
	② 学校整備基金	48,712	1,522	0	50,234	92
	③ 庁舎建設基金	728,973	1,837	0	730,810	1,836
	④ 長寿社会対策基金	200,350	2,690	590	202,450	589
	⑤ スポーツ振興基金	31,100	0	0	31,100	85
	⑥ 文化振興基金	30,150	0	0	30,150	83
	⑦ ふるさと水と土保全基金	10,000	0	0	10,000	35
	⑧ 観光施設整備基金	26,520	33,265	21,914	37,871	53
	計	2,037,310	267,241	117,502	2,187,049	3,917
土地開発基金(土地)		187,501	2,576	0	190,077	0
土地開発基金		106,116	5,308	2,576	108,848	307
国民健康保険事業財政調整基金		117,990	57,597	111,300	64,287	96
わたり温泉鳥の海運営基金		0	109,197	0	109,197	32
介護給付費準備基金		109,302	1,868	0	111,170	268
介護従事者処遇改善臨時特例基金		0	16,540	0	16,540	0
国民健康保険出産費貸付基金		3,500	0	0	3,500	0
計		524,409	193,086	113,876	603,619	703
合計		2,561,719	460,327	231,378	2,790,668	4,620

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、基金運用状況について審査を行った結果、それぞれ設置目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。当年度末現在高は2,790,668千円で前年度末に比べて228,949千円(8.94%)増加している。基金運用益(利子)合計4,620千円となっている。

(1) 財政調整基金

この基金の増220,316千円は、前年度決算剰余金のうち財政調整基金繰入金219,800千円と利子積立金516千円の合計であり、減の94,998千円は財源調整のため、取り崩して一般会計へ繰入したものである。

(2) 町債管理基金

この基金の増96千円は、利子の積立によるものである。

(3) 奨学教育基金

この基金の増 7,515 千円は、前年度決算剰余金のうち基金繰入金 1,000 千円と本年度積立金 5,981 千円、利子積立金 534 千円の合計である。

(4) 学校整備基金

この基金の増 1,522 千円は、本年度積立金 1,522 千円である。

(5) 庁舎建設基金

この基金の増 1,837 千円は、利子の積立によるものである。

(6) 長寿社会対策基金

この基金の増 2,690 千円は、本年度積立金寄附 2,100 千円と利子 590 千円の合計額である。減の 590 千円は、後期高齢者医療費に充当するため取り崩したものである。

(7) スポーツ振興基金

この基金の増減は無く、年度末残高は 31,100 千円となっている。

(8) 文化振興基金

この基金の増減は無く、年度末残高は 30,150 千円となっている。

(9) ふるさと水と土保全基金

この基金の増減は無く、年度末残高は 10,000 千円となっている。

(10) 観光施設整備基金

この基金の増 33,265 千円は、本年度積立金 32,884 千円、寄付金 328 千円、利子 53 千円の合計額である。

減の 21,914 千円は、健康センター北側駐車場舗装工事費に充てるため取崩したものである。

(11) 土地開発基金(土地分)

この基金の増は、都市計画用地街路用地(南町鹿島線)関連の買入 163 m²、2,576 千円で、年度末残高は 190,077 千円となっている。

(12) 土地開発基金

この基金の増は土地取得特別会計からの繰入金 5,308 千円で、減は都市計画用地街路用地(南町鹿島線)関連の土地取得資金 2,576 千円で、年度末残高は 108,848 千円となっている。

(13) 国民健康保険事業財政調整基金

この基金の増 57,597 千円は、前年度決算剰余金のうち財政調整基金繰入金 57,500 千円と本年度利子積立金 97 千円の合計であり、減の 111,300 千円は診療報酬支払いに充当するため取り崩したものである。

(14) わたり温泉島の海運営基金

この基金の増 109,197 千円は、前年度決算剰余金のうち運営基金繰入金 19,997 千円と本年度積立金 89,167 千円、利子積立金 33 千円の合計である。

(15) 介護給付費準備基金

この基金の増 1,868 千円は、前年度決算剰余金のうち基金繰入金 1,600 千円と本年度利子積立金 268 千円の合計である

(16) 介護従事者処遇改善臨時特例基金

この基金は、介護従事者処遇改善を図るための臨時特例基金で、本年度積立金は、16,540 千円である。

(17) 国民健康保険出産費貸付基金

この基金の貸付人数は 10 人で、貸付、返済額ともに 3,350 千円で、年度末残高は 3,500 千円となっている。

9 む す び

以上が平成 20 年度の一般会計並びに特別会計決算審査の概要である。

総括すると、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、及び各種基金の運用状況は、いずれも関係法令に基づいて作成され、計数等もこれら諸帳簿と正確に符合しており、予算の執行についても有効、適正に執行されているものと認められた。

本年度における決算については、一般会計・特別会計合計額は、前年度に比べて歳入では 14.46%、歳出では 15.11% 下回る決算となった。

一般会計の決算収支で見ると、歳入歳出額共に前年度を下回っており、歳入歳出差引額（形式収支）は前年度を上回っている。翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、前年を上回っており、実質収支額から地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額を差引いた純繰越額は前年度を下回っている。実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支は、黒字となっている。単年度収支に当年度基金積立金を加え、基金取崩し額を差引いた実質単年度収支額は 46,313 千円の赤字となっている。

本年度決算収支の歳入では、前年度に比べて、町税、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金は増加したが、繰入金、繰越金、諸収入、町債等の減少により前年度に比べて 1.98% 減少となっている。

財源の構成状況は、自主財源 51.2%、依存財源 48.8% で、自主財源の占める割合は前年度に比べて 1.4% 減少している。

歳出では、民生費、商工費が増加したが、衛生費、農林水産業費、土木費、教育費等の減少により前年度に比べて 3.53% の減少となっている。翌年度への繰越額は地域活性化・生活対策臨時交付金事業等で 803,971 千円、そのうち繰越明許費繰越額は定額給付金事業等で 85,332 千円となっている。

なお、他会計への繰出金と行政事務組合等への負担金の合計額は前年度に比べて 245,071 千円減少し、歳出総額に占める割合は 22.84% となっている。

なお、普通会計における財政分析主要指数で検証した結果、財政力指数は 0.604 で前年度に比べて 0.009 ポイント増加している。経常収支比率は 88.0 で前年度に比べて 2.2 ポイント改善されているが、財政指標の健全エリアより高い数値であり、依然として硬直的な財政状態が続いている。

財政健全化法による実質公債費比率は 12.0% で早期健全化基準の 25.0% を下回っている。

地方債現在高比率は 127.0% で、健全エリア内の数値となっている。積立金現在高比率は 32.8% で、前年度より 1.8% 増加している。将来負担比率は財政健全化法による比率で 54.1% で、前年度に比べて 13.9 ポイント減少している。

基金については、財政調整基金、長寿社会対策基金、観光施設整備基金、国民健康保険事業財政調整基金等の取崩しがあったが、財政調整基金、わたり温泉運営基金等の積増しがあり、前年度に比べて 228,949 千円 (8.94%) 増加し、年度末残高は 2,790,668 千円となっている。

地方債については、一般単独事業債、臨時財政対策債、財源対策債等の借入があったが、元金償還額が多かったため年度末現在高は 9,262,657 千円となり、前年度末に比べて 270,848 千円 2.84% 減少している。公共下水道事業債年度末現在高は 11,386,636 千円で前年度に比べて 285,190 千円 2.44% 減少している。わたり温泉鳥の海特別会計事業債の年度末現在高は 1,160,700

千円で前年度と同額となっている。水道事業企業債の年度末現在高は 2,564,314 千円で前年度に比べて 74,772 千円 2.83%減少している。地方債の合計は、24,374,307 千円となり、前年度に比べて 630,810 千円 2.52%減少している。

行政改革については、組織機構改革による人件費等、経常経費の削減、建設事業等、投資的経費の厳選による事業費の縮減を行う等、後年度へ配慮した行財政改革を推進した結果、基金残高の増加及び地方債残高の減少となっている。また、企業誘致については、地権者からの用地提供協力の同意を得て、太陽光発電素材メーカーとの企業立地協定を締結したことから、工場建設により雇用促進と従業員の町内定住化を図り、人口増加となることを期待したい。

特別会計においては、後期高齢者医療特別会計が新設され、被保険者数は 75 歳以上及び 65 歳以上 74 歳までの障害認定者で合計 4,017 人となっている。

また、わたり温泉島の海特別会計は通年営業となり、町民の健康維持増進と地域活性化の観光拠点施設として年間利用者数は 235,483 人を数え、概ね当初の計画通りとなっている。また、併設するふれあい市場の農水産物等、地場産品も好評であり地域全体への波及効果も認められる。今後の更なる発展を期待するとともに、企業会計に準じた経営分析を行い、管理運営の効率適正化と事業収益の確保により借入金の早期償還に努めるよう望むものである。

不納欠損処理額は町税 27,595 千円、負担金 241 千円、国民健康保険税 20,492 千円、公共下水道事業特別会計の負担金・使用料 214 千円、介護保険料 303 千円で合計額は 48,845 千円となっており、前年度に比べて 3,516 千円減少している。

収入未済額は、一般会計、特別会計の合計額は 761,280 千円で前年度に比べて 8.39%増加しており、その内訳は町税、負担金、国民健康保険税等である。滞納整理には特段の努力を望むものである。

一般会計及び 9 特別会計とも事務事業並びに会計処理及び財産管理において、決算処理も適正、正確であると認められた。

但し、今後とも公共下水道事業特別会計をはじめ、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、水道事業等への繰出金、亘理地区行政事務組合、亘理名取共立衛生処理組合等への負担金等多額の経常的な支出があるので、事務事業及び補助金・負担金等の見直しを図り経費の節減に努め、自主財源の確保を図りながら、健全な行財政の運営に当たられるよう努められたい。

本町は、住民の多様化する行財政需要の変化に対応しながら諸施策を講じてきたが、少子高齢化による人口減少、情報化社会、地球環境保全時代等に向けた生活快適環境の整備、教育福祉施策の充実、産業振興等に掛かる行財政需要に対応するため、次年度からの第 4 次総合発展計画・実施計画の諸政策実現に向けた積極的な取り組みを期待するとともに、経済・社会情勢の変化に対応しながら、引き続き住民の福祉向上と健全にして効率的な行財政の運営に努められるよう望むものである。